令和4年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　山口県

市区町村名	ページ
下関市	2
宇部市	3
山口市	4
萩市	5
防府市	6
下松市	7
岩国市	8
光市	9
長門市	10
柳井市	11
美祢市	12
周南市	13
山陽小野田市	14
周防大島町	15
和木町	16
上関町	17
田布施町	18
平生町	19
阿武町	20

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	255,051	人
	平成２７年国調	268,517	人
	増減率	-5.0	%
面積		716.18	km²
人口密度		356	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	250,645 人	246,168 人
令 4. 1. 1	253,996 人	249,875 人
増減率	-1.3 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,655	5,584
	4.0	4.6
第２次	27,859	28,991
	24.0	24.0
第３次	83,549	86,318
	72.0	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
35 山口県	2012 下関市	中核市	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	32,970,868	21.9	31,522,815	48.0
地方譲与税	852,358	0.6	852,358	1.3
利子割交付金	22,782	0.0	22,782	0.0
配当割交付金	163,820	0.1	163,820	0.2
株式等譲渡所得割交付金	120,731	0.1	120,731	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,189,754	4.1	6,189,754	9.4
ゴルフ場利用税交付金	46,528	0.0	46,528	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	88,905	0.1	88,905	0.1
法人事業税交付金	620,417	0.4	620,417	0.9
地方特例交付金等	257,358	0.2	257,358	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	245,638	0.2	245,638	0.4
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,720	0.0	11,720	0.0
地方交付税	26,835,318	17.9	24,957,211	38.0
内 普通交付税	24,957,211	16.6	24,957,211	38.0
特別交付税	1,878,107	1.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	68,168,839	45.4	64,842,679	98.7
交通安全対策特別交付金	30,851	0.0	30,851	0.0
分担金・負担金	527,095	0.4	－	－
使用料	2,923,931	1.9	197,984	0.3
手数料	917,231	0.6	－	－
国庫支出金	28,973,751	19.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	69,382	0.0	69,382	0.1
都道府県支出金	10,024,873	6.7	－	－
財産収入	287,185	0.2	88,745	0.1
寄附金	966,948	0.6	－	－
繰入金	3,219,686	2.1	－	－
繰越金	4,838,271	3.2	－	－
諸収入	19,166,624	12.8	451,402	0.7
地方債	10,126,892	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,090,692	1.4	－	－
歳入合計	150,241,559	100.0	65,681,043	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,487,909	95.5	547,987
法定普通税	31,487,909	95.5	547,987
市町村民税	14,377,962	43.6	547,987
内 個人均等割	427,394	1.3	－
所得割	11,341,103	34.4	－
法人均等割	680,310	2.1	－
訳 法人税割	1,929,155	5.9	547,987
固定資産税	14,451,313	43.8	－
うち純固定資産税	14,296,924	43.4	－
軽自動車税	802,496	2.4	－
市町村たばこ税	1,856,138	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,482,959	4.5	－
法定目的税	1,482,959	4.5	－
内 入湯税	34,906	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,448,053	4.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	32,970,868	100.0	547,987

指定団体等の指定状況	旧新産	×
	旧工特	×
	低開発	×
	旧産炭	×
	山振	○
	過疎	○
	首都	×
	近畿	×
	中部	×
財政健全化等指数表選定		×
		○
財源超過		×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	150,241,559	134,443,855
歳出総額	144,925,985	129,605,584
歳入歳出差引	5,315,574	4,838,271
翌年度に繰越すべき財源	1,021,202	443,932
実質収支	4,294,372	4,394,339
単年度収支	-99,967	1,858,289
積立金	1,831,928	1,331,899
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,500,000	500,000
実質単年度収支	231,961	2,690,188

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	2,017	6,510,876	3,228
うち消防職員	315	929,880	2,952
うち技能労務員	202	681,548	3,374
教育公務員	66	240,042	3,637
臨時職員	2	*	*
等 合計	2,085	6,756,658	3,241
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況				
議員公務災害	×	し尿処理	×	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	
退職手当	×	火葬場	×	
事務機共同	×	常備消防	×	
税務事務	×	小学校	×	
老人福祉	×	中学校	×	
伝染病	×	その他	○	

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,600
副市区町村長	2	27.04.01	8,600
教育長	1	27.04.01	7,250
議会議長	1	25.04.01	6,550
議会副議長	1	25.04.01	5,900
議会議員	32	25.04.01	5,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	20,651,947	14.2	19,228,864	18,791,781	27.7
うち職員給	12,530,485	8.6	11,738,581	－	－
扶助費	29,736,841	20.5	7,473,675	7,274,540	10.7
公債費	15,594,016	10.8	14,554,978	14,554,978	21.5
内 元利償還金 元金	15,198,102	10.5	14,195,554	14,195,554	20.9
訳 利子	395,914	0.3	359,424	359,424	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	65,982,804	45.5	41,257,517	40,621,299	59.9
物件費	20,254,436	14.0	11,733,088	8,869,958	13.1
維持補修費	1,320,576	0.9	933,989	933,903	1.4
補助費等	10,689,769	7.4	9,428,482	4,420,234	6.5
うち一部事務組合負担金	11,342	0.0	11,342	10,379	0.0
繰出金	13,437,463	9.3	10,983,258	9,864,869	14.6
積立金	15,620,719	10.8	15,606,443	－	－
投資・出資金・貸付金	2,809,204	1.9	204,824	197,922	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,811,014	10.2	1,776,408		
うち人件費	451,307	0.3	310,155		
普通建設事業費	14,319,420	9.9	1,697,997		
内 うち補助	8,432,727	5.8	167,165		
うち単独	3,795,633	2.6	1,341,138		
訳 災害復旧事業費	491,594	0.3	78,411		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	144,925,985	100.0	91,924,009		

経常経費充当一般財源等計	64,908,185 千円
経常収支比率	95.8 % （ 98.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	97,239,583 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	539,192	0.4	－	539,039
総務費	25,656,830	17.7	361,802	24,063,529
民生費	47,393,554	32.7	465,156	21,899,488
衛生費	15,909,579	11.0	1,066,585	9,032,761
労働費	208,917	0.1	7,903	154,842
農林水産業費	4,503,167	3.1	1,698,672	1,943,427
商工費	4,592,729	3.2	185,577	2,576,360
土木費	15,359,527	10.6	8,801,857	6,104,220
消防費	3,292,624	2.3	233,225	3,021,907
教育費	11,353,042	7.8	1,498,643	7,923,833
災害復旧費	491,594	0.3	－	78,411
公債費	15,594,165	10.8	－	14,555,127
諸支出金	31,065	0.0	－	31,065
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	144,925,985	100.0	14,319,420	91,924,009

繰出の状況			会計の状況		
公営企業等への繰出の状況	合計	16,173,218	国民健康保険事業	実質収支	1,079,746
	下水道	2,552,663		再差引収支	424,781
	病院	319,543		加入世帯数（世帯）	34,638
	港湾整備	285,424		被保険者数（人）	49,411
	市場	265,847		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
	国民健康保険	2,725,126		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	10,024,615		被保険者1人当り 保険給付費	466

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	30,679,881	29,384,614
基準財政需要額	55,684,709	55,980,486
標準税収入額等	38,784,886	37,099,294
標準財政規模	65,832,789	68,232,034
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	6.5	6.4
公債費負担比率（％）	15.0	18.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.0	10.1
将来負担比率（％）	41.0	64.1
積立金現在高 財調	7,107,801	6,775,873
減債	1,251,507	1,251,045
特定目的	18,720,495	6,635,266
地方債現在高	131,262,227	136,333,437
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,851,260	7,931,270
保証・補償	－	－
その他	24,585,481	15,412,376
実質的なもの	－	－
収益事業収入	13,400,000	1,000,000
土地開発基金現在高	5,800,026	5,800,026
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 97.8	99.3 97.7
市町村民税	99.2 97.5	99.3 97.4
純固定資産税	99.3 98.0	99.3 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	162,570	人
平成２７年国調	169,429	人
増減率	-4.0	%
面積	286.65	km²
人口密度	567	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	160,353	人	158,212	人
令 4. 1. 1	161,767	人	159,727	人
増減率	-0.9	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,476	1,890
	2.0	2.5
第２次	20,354	20,726
	27.6	27.7
第３次	51,882	52,165
	70.4	69.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
35	2021	地方交付税種地	1－4
山口県	宇部市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,439,007	32.4	22,810,343	61.2
地方譲与税	533,726	0.7	533,726	1.4
利子割交付金	16,233	0.0	16,233	0.0
配当割交付金	117,179	0.2	117,179	0.3
株式等譲渡所得割交付金	86,633	0.1	86,633	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,909,452	5.2	3,909,452	10.5
ゴルフ場利用税交付金	18,273	0.0	18,273	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	46,004	0.1	46,004	0.1
法人事業税交付金	391,425	0.5	391,425	1.1
地方特例交付金等	151,270	0.2	151,270	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	148,256	0.2	148,256	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,014	0.0	3,014	0.0
地方交付税	10,169,985	13.5	8,982,040	24.1
内訳 普通交付税	8,982,040	11.9	8,982,040	24.1
特別交付税	1,187,945	1.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	39,879,187	52.8	37,062,578	99.5
交通安全対策特別交付金	16,764	0.0	16,764	0.0
分担金・負担金	988,670	1.3	－	－
使用料	1,046,641	1.4	57,423	0.2
手数料	537,939	0.7	－	－
国庫支出金	16,310,047	21.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,133,016	6.8	－	－
財産収入	765,293	1.0	113,398	0.3
寄附金	169,153	0.2	－	－
繰入金	3,418,657	4.5	－	－
繰越金	2,659,258	3.5	－	－
諸収入	1,535,118	2.0	6,579	0.0
地方債	3,058,600	4.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	812,100	1.1	－	－
歳入合計	75,518,343	100.0	37,256,742	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,809,342	93.3	369,162
法定普通税	22,809,342	93.3	369,162
市町村民税	10,323,138	42.2	369,162
内訳 個人均等割	276,584	1.1	－
所得割	8,337,945	34.1	－
法人均等割	425,955	1.7	－
法人税割	1,282,654	5.2	369,162
固定資産税	10,862,196	44.4	－
うち純固定資産税	10,676,096	43.7	－
軽自動車税	517,085	2.1	－
市町村たばこ税	1,106,923	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,629,665	6.7	－
法定目的税	1,629,665	6.7	－
内訳 入湯税	1,001	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,628,664	6.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,439,007	100.0	369,162

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	75,518,343	84,527,726
歳出総額	72,856,043	81,868,468
歳入歳出差引	2,662,300	2,659,258
翌年度に繰越すべき財源	718,450	390,287
実質収支	1,943,850	2,268,971
単年度収支	-325,121	723,365
積立金	1,464,892	3,130,342
繰上償還金	239,109	524,307
積立金取崩し額	1,475,960	773,159
実質単年度収支	-97,080	3,604,855

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	957	3,229,875	3,375
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	60	204,300	3,405
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	958	3,233,855	3,376
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	9,400
副市区町村長	1	4.04.01	7,550
教育長	1	4.04.01	6,840
議会議長	1	23.04.01	5,510
議会副議長	1	23.04.01	4,980
議会議員	26	23.04.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,001,484	13.7	9,188,663	8,715,698	22.9
うち職員給	6,135,140	8.4	5,556,021	－	－
扶助費	20,800,876	28.6	5,526,117	5,526,117	14.5
公債費	6,030,216	8.3	5,773,855	5,534,746	14.5
内訳 元利償還金 元金	5,857,807	8.0	5,604,350	5,365,241	14.1
内訳 元利償還金 利子	172,088	0.2	169,184	169,184	0.4
内訳 一時借入金利子	321	0.0	321	321	0.0
（義務的経費計）	36,832,576	50.6	20,488,635	19,776,561	51.9
物件費	10,336,268	14.2	6,658,541	5,001,598	13.1
維持補修費	603,195	0.8	564,057	557,081	1.5
補助費等	8,467,479	11.6	7,456,136	4,699,281	12.3
うち一部事務組合負担金	1,987,540	2.7	1,987,081	1,819,137	4.8
繰出金	7,496,316	10.3	6,059,772	5,661,527	14.9
積立金	3,173,863	4.4	2,708,006	－	－
投資・出資金・貸付金	594,687	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,351,659	7.3	1,398,007		
うち人件費	186,962	0.3	166,759		
内訳 普通建設事業費	5,207,116	7.1	1,366,392		
内訳 うち補助	2,131,508	2.9	234,679		
内訳 うち単独	2,977,975	4.1	1,111,005		
内訳 災害復旧事業費	144,543	0.2	31,615		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	72,856,043	100.0	45,333,154		

経常経費充当一般財源等計	35,696,048 千円
経常収支比率	93.8 %（95.8 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	47,995,454 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	359,919	0.5	－	359,226
総務費	10,170,652	14.0	740,896	8,278,593
民生費	30,721,669	42.2	288,018	13,514,498
衛生費	6,743,365	9.3	1,082,412	3,864,331
労働費	50,435	0.1	－	43,156
農林水産業費	1,017,896	1.4	142,789	711,151
商工費	1,860,877	2.6	5,600	1,037,830
土木費	6,574,692	9.0	1,773,125	4,727,947
消防費	2,122,631	2.9	28,892	2,096,971
教育費	6,815,333	9.4	1,145,384	4,650,166
災害復旧費	144,543	0.2	－	31,615
公債費	6,030,216	8.3	－	5,773,855
諸支出金	243,815	0.3	－	243,815
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	72,856,043	100.0	5,207,116	45,333,154

繰出金		
合計	10,535,581	
営業 下水道	2,687,988	
事業 上水道	345,672	
交通	243,815	
等 市場	35,663	
へ 国民健康保険	1,540,039	
出の その他	5,682,404	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	72,883
再差引収支	-290,735
加入世帯数（世帯）	20,254
被保険者数（人）	29,047
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	－
保険給付費	481

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	21,417,830	20,417,836
基準財政需要額	30,399,870	29,550,717
標準税収入額等	27,287,034	25,993,299
標準財政規模	37,081,244	37,979,908
財政力指数	0.71	0.72
実質収支比率（％）	5.2	6.0
公債費負担比率（％）	12.0	12.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.6	2.7
将来負担比率（％）	26.5	26.9
積立金現在高 財調	5,594,217	5,361,221
減債	1,659,526	1,179,502
特定目的	7,084,239	6,524,501
地方債現在高	66,250,295	69,049,502
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,244,911	1,679,008
保証・補償	－	－
その他	8,951,145	10,272,551
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	2,083,582
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 97.4	99.3 97.4
市町村民税	99.3 98.0	99.3 98.0
純固定資産税	99.2 96.8	99.3 96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	193,966	人
平成２７年国調	197,422	人
増減率	-1.8	%
面積	1,023.23	km²
人口密度	190	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	188,598	人	186,661	人
令 4. 1. 1	189,576	人	187,976	人
増減率	-0.5	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,975	4,750
	4.4	5.2
第２次	15,767	15,871
	17.3	17.5
第３次	71,456	69,932
	78.4	77.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
35 山口県	2039 山口市	Ⅳ－３	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,416,999	30.1	25,851,066	53.4
地方譲与税	713,484	0.8	713,484	1.5
利子割交付金	19,052	0.0	19,052	0.0
配当割交付金	137,360	0.2	137,360	0.3
株式等譲渡所得割交付金	101,455	0.1	101,455	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,772,017	5.2	4,772,017	9.9
ゴルフ場利用税交付金	56,264	0.1	56,264	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	70,217	0.1	70,217	0.1
法人事業税交付金	487,363	0.5	487,363	1.0
地方特例交付金等	226,387	0.2	226,387	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	219,590	0.2	219,590	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,797	0.0	6,797	0.0
地方交付税	17,377,294	19.1	15,365,785	31.7
内訳 普通交付税	15,365,785	16.8	15,365,785	31.7
特別交付税	2,011,509	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	51,377,892	56.3	47,800,450	98.8
交通安全対策特別交付金	16,819	0.0	16,819	0.0
分担金・負担金	595,574	0.7	－	－
使用料	568,845	0.6	67,390	0.1
手数料	531,501	0.6	18,750	0.0
国庫支出金	17,987,653	19.7	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	32,295	0.0	32,295	0.1
都道府県支出金	6,162,088	6.8	－	－
財産収入	248,408	0.3	70,094	0.1
寄附金	497,198	0.5	－	－
繰入金	2,878,446	3.2	－	－
繰越金	1,126,778	1.2	－	－
諸収入	2,795,963	3.1	396,867	0.8
地方債	6,382,759	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	921,059	1.0	－	－
歳入合計	91,202,219	100.0	48,402,665	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,792,053	94.1	571,863
法定普通税	25,792,053	94.1	571,863
市町村民税	12,160,127	44.4	571,863
内訳 個人均等割	337,635	1.2	－
所得割	9,696,715	35.4	－
法人均等割	694,814	2.5	－
法人税割	1,430,963	5.2	571,863
固定資産税	11,736,050	42.8	－
うち純固定資産税	11,635,074	42.4	－
軽自動車税	659,411	2.4	－
市町村たばこ税	1,236,465	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,624,946	5.9	－
法定目的税	1,624,946	5.9	－
内訳 入湯税	59,013	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,565,933	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,416,999	100.0	571,863

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	91,202,219	95,233,402
歳出総額	89,937,702	93,706,624
歳入歳出差引	1,264,517	1,526,778
翌年度に繰越すべき財源	437,349	806,524
実質収支	827,168	720,254
単年度収支	106,914	-66,867
積立金	927,123	358,292
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,385,258	300,000
実質単年度収支	-351,221	-8,575

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,513	4,909,685	3,245
うち消防職員	243	778,572	3,204
うち技能労務員	151	482,294	3,194
教育公務員	26	80,417	3,093
臨時職員	－	－	－
等 合計	1,539	4,990,102	3,242
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況		
議員公務災害	×	し尿処理 ×
非常勤公務災害	○	ごみ処理 ×
退職手当	×	火葬場 ×
事務機共同	×	常備消防 ×
税務事務	×	小学校 ×
老人福祉	×	中学校 ×
伝染病	×	その他 ○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,900
副市区町村長	2	28.04.01	8,100
教育長	1	28.04.01	7,120
議会議長	1	18.05.01	5,570
議会副議長	1	18.05.01	4,800
議会議員	32	18.05.01	4,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,252,624	17.0	14,489,408	14,216,072	28.8
うち職員給	9,798,630	10.9	9,292,255	－	－
扶助費	19,897,695	22.1	6,059,604	6,039,020	12.2
公債費	10,160,401	11.3	10,111,715	10,111,715	20.5
内訳 元利償還金 元金	9,758,505	10.9	9,714,725	9,714,725	19.7
内訳 元利償還金 利子	401,827	0.4	396,921	396,921	0.8
内訳 一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0
（義務的経費計）	45,310,720	50.4	30,660,727	30,366,807	61.6
物件費	14,158,305	15.7	9,479,084	6,587,984	13.4
維持補修費	607,393	0.7	500,013	491,808	1.0
補助費等	8,921,546	9.9	6,971,869	3,892,428	7.9
うち一部事務組合負担金	8,397	0.0	8,397	8,397	0.0
繰出金	7,526,010	8.4	6,184,242	5,405,245	11.0
積立金	1,186,226	1.3	1,183,447	－	－
投資・出資金・貸付金	1,000,214	1.1	34,288	74	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,227,288	12.5	3,009,344		
うち人件費	370,138	0.4	370,138		
内訳 普通建設事業費	11,011,679	12.2	2,924,659		
内訳 うち補助	3,852,071	4.3	345,305		
内訳 うち単独	6,766,443	7.5	2,456,683		
内訳 災害復旧事業費	215,609	0.2	84,685		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	89,937,702	100.0	58,023,014		

経常経費充当一般財源等計	
	46,744,346 千円
経常収支比率	
94.8 % （ 96.6 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	59,244,155 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	427,437	0.5	－	426,527
総務費	12,384,293	13.8	2,072,137	9,677,618
民生費	32,690,651	36.3	606,841	15,612,771
衛生費	7,645,671	8.5	819,400	4,880,683
労働費	118,671	0.1	103	68,885
農林水産業費	3,912,140	4.3	1,574,961	2,173,586
商工費	4,654,705	5.2	47,673	3,049,566
土木費	7,583,566	8.4	3,433,307	4,958,013
消防費	2,937,417	3.3	341,579	2,558,690
教育費	7,207,028	8.0	2,115,678	4,420,162
災害復旧費	215,609	0.2	－	84,685
公債費	10,160,514	11.3	－	10,111,828
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	89,937,702	100.0	11,011,679	58,023,014

繰出金	
合計	10,210,859
下水道	2,360,920
宅地造成	447,207
簡易水道	256,621
上水道	67,308
国民健康保険	1,426,282
その他	5,652,521

国民健康保険事業の状況	
実質収支	68,325
再差引収支	-193,488
加入世帯数（世帯）	22,312
被保険者数（人）	32,564
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	432

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	24,916,643	23,784,566
基準財政需要額	40,282,428	39,206,141
標準税収入額等	31,517,815	30,104,373
標準財政規模	47,804,659	48,738,806
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（%）	1.7	1.5
公債費負担比率（%）	17.1	16.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.8	5.6
将来負担比率（%）	62.2	60.7
積立金現在高 財調	3,926,740	3,984,850
減債	4,544,096	5,135,735
特定目的	10,807,378	11,448,845
地方債現在高	109,805,770	113,181,516
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	15,951,279	376,266
保証・補償	－	－
その他	13,418,227	16,140,526
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,790,851	1,790,216
徴収率（%） 現年・計 合計	99.3 96.9	99.3 97.0
市町村民税	99.5 97.8	99.5 97.8
純固定資産税	99.0 95.8	99.2 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	44,626 人
	平成２７年国調	49,560 人
	増減率	-10.0 %
面積		698.31 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	43,685 人	43,273 人
令 4. 1. 1	44,575 人	44,214 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,633	3,256
	12.3	13.3
第２次	3,904	4,591
	18.2	18.8
第３次	14,858	16,563
	69.4	67.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
35	2047	地方交付税種地	1－2
山口県	萩市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,103,579	16.3	4,794,530	27.6
地方譲与税	320,003	1.0	320,003	1.8
利子割交付金	3,326	0.0	3,326	0.0
配当割交付金	23,927	0.1	23,927	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,640	0.1	17,640	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,112,691	3.5	1,112,691	6.4
ゴルフ場利用税交付金	4,013	0.0	4,013	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,139	0.1	29,139	0.2
法人事業税交付金	95,818	0.3	95,818	0.6
地方特例交付金等	27,005	0.1	27,005	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	26,703	0.1	26,703	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	302	0.0	302	0.0
地方交付税	12,374,307	39.4	10,810,999	62.3
内訳 普通交付税	10,810,999	34.4	10,810,999	62.3
特別交付税	1,563,308	5.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	19,111,448	60.9	17,239,091	99.3
交通安全対策特別交付金	4,798	0.0	4,798	0.0
分担金・負担金	244,462	0.8	378	0.0
使用料	407,324	1.3	25,591	0.1
手数料	96,062	0.3	－	－
国庫支出金	4,095,375	13.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	18,313	0.1	18,313	0.1
都道府県支出金	2,277,917	7.3	－	－
財産収入	135,211	0.4	68,317	0.4
寄附金	163,170	0.5	－	－
繰入金	421,894	1.3	－	－
繰越金	1,514,820	4.8	－	－
諸収入	887,427	2.8	1,072	0.0
地方債	2,020,600	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	189,900	0.6	－	－
歳入合計	31,398,821	100.0	17,357,560	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,767,904	93.4	32,480
法定普通税	4,767,904	93.4	32,480
市町村民税	1,976,473	38.7	32,480
内訳 個人均等割	75,836	1.5	－
所得割	1,663,466	32.6	－
法人均等割	123,323	2.4	－
法人税割	113,848	2.2	32,480
固定資産税	2,336,457	45.8	－
うち純固定資産税	2,291,358	44.9	－
軽自動車税	174,718	3.4	－
市町村たばこ税	280,256	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	335,675	6.6	－
法定目的税	335,675	6.6	－
内訳 入湯税	26,626	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	309,049	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,103,579	100.0	32,480

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,398,821	33,556,630
歳出総額	30,592,832	32,041,810
歳入歳出差引	805,989	1,514,820
翌年度に繰越すべき財源	184,689	217,421
実質収支	621,300	1,297,399
単年度収支	-676,099	717,887
積立金	650,060	291,602
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	-326,039	1,009,489

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	589	1,890,690	3,210
うち消防職員	92	279,956	3,043
うち技能労務員	33	95,073	2,881
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	589	1,890,690	3,210
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	8,200
副市区町村長	2	18.07.01	6,500
教育長	1	18.07.01	6,000
議会議長	1	18.05.01	4,200
議会副議長	1	18.05.01	3,450
議会議員	18	18.05.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,929,685	19.4	5,487,338	5,373,376	30.6
うち職員給	3,851,476	12.6	3,579,299	－	－
扶助費	4,669,926	15.3	1,250,717	1,243,243	7.1
公債費	3,227,931	10.6	3,084,085	3,084,085	17.6
内訳 元利償還金 元金	3,137,971	10.3	2,998,134	2,998,134	17.1
内訳 元利償還金 利子	89,960	0.3	85,951	85,951	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,827,542	45.2	9,822,140	9,700,704	55.3
物件費	3,929,998	12.8	2,885,157	2,305,438	13.1
維持補修費	268,395	0.9	212,399	209,916	1.2
補助費等	4,412,657	14.4	3,403,778	1,809,938	10.3
うち一部事務組合負担金	150,852	0.5	150,852	150,852	0.9
繰出金	2,923,469	9.6	2,424,773	2,017,497	11.5
積立金	1,300,975	4.3	1,184,811	－	－
投資・出資金・貸付金	904,061	3.0	555,056	329,283	1.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,025,735	9.9	651,370		
うち人件費	64,833	0.2	64,833		
普通建設事業費	2,727,464	8.9	626,042		
内訳 うち補助	882,495	2.9	100,892		
うち単独	1,666,725	5.4	495,113		
内訳 災害復旧事業費	298,271	1.0	25,328		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,592,832	100.0	21,139,484		

経常経費充当一般財源等計	16,372,776 千円
経常収支比率	93.3 %（94.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,945,473 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,226	0.6	－	190,226
総務費	5,441,124	17.8	858,942	3,823,703
民生費	8,895,369	29.1	86,403	4,720,992
衛生費	2,935,564	9.6	33,867	2,412,930
労働費	24,338	0.1	－	21,388
農林水産業費	1,892,584	6.2	355,394	1,186,398
商工費	1,737,535	5.7	199,906	1,127,107
土木費	1,603,570	5.2	431,918	1,153,921
消防費	1,442,170	4.7	327,965	969,357
教育費	2,904,150	9.5	433,069	2,424,049
災害復旧費	298,271	1.0	－	25,328
公債費	3,227,931	10.6	－	3,084,085
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,592,832	100.0	2,727,464	21,139,484

繰出の状況	決算額
公営事業会計 合計	4,895,977
下水道	938,286
病院	688,254
上水道	345,968
工業用水道	－
国民健康保険事業会計	673,129
その他	2,250,340

国民健康保険の状況	
実質収支	1,856
再差引収支	-128,106
加入世帯数（世帯）	7,171
被保険者数（人）	10,316
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	473

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	5,083,512	4,971,980
基準財政需要額	15,906,694	16,089,177
標準税収入額等	6,343,299	6,196,073
標準財政規模	17,344,258	18,021,533
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	3.6	7.2
公債費負担比率（％）	14.1	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	5.8	5.6
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,053,384	4,703,324
積立金現在高 減債	885,786	885,530
積立金現在高 特定目的	7,206,136	6,677,018
地方債現在高	22,817,656	23,935,027
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	37,238	292,644
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	507,173	613,967
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,294,289	1,293,774

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	99.1	97.4
現年・計	市町村民税	99.2	97.6
現年・計	純固定資産税	99.0	96.9
徴収率（％）	合計	99.2	93.4
徴収率（％）	市町村民税	99.2	97.2
徴収率（％）	純固定資産税	99.2	89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	113,979	人
平成２７年国調	115,942	人
増減率	-1.7	%
面積	189.37	km²
人口密度	602	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	113,927 人	112,654 人
令 4. 1. 1	114,427 人	113,332 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,324	1,374
	2.5	2.5
第２次	16,914	17,118
	31.9	31.7
第３次	34,801	35,456
	65.6	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	
35	2063	地方交付税種地	Ⅲ－２
山口県	防府市		１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,551,902	32.5	15,529,459	62.4
地方譲与税	396,375	0.8	396,375	1.6
利子割交付金	11,002	0.0	11,002	0.0
配当割交付金	79,264	0.2	79,264	0.3
株式等譲渡所得割交付金	58,509	0.1	58,509	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,773,032	5.5	2,773,032	11.1
ゴルフ場利用税交付金	4,727	0.0	4,727	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,579	0.1	34,579	0.1
法人事業税交付金	280,743	0.6	280,743	1.1
地方特例交付金等	173,233	0.3	173,233	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	168,524	0.3	168,524	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,709	0.0	4,709	0.0
地方交付税	6,094,793	12.0	5,242,733	21.1
内訳 普通交付税	5,242,733	10.3	5,242,733	21.1
特別交付税	852,060	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	26,458,159	52.0	24,583,656	98.8
交通安全対策特別交付金	13,209	0.0	13,209	0.1
分担金・負担金	283,532	0.6	－	－
使用料	494,449	1.0	59,202	0.2
手数料	259,871	0.5	－	－
国庫支出金	10,135,806	19.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	189,864	0.4	189,864	0.8
都道府県支出金	3,960,504	7.8	－	－
財産収入	487,284	1.0	25,256	0.1
寄附金	69,976	0.1	－	－
繰入金	1,384,718	2.7	－	－
繰越金	1,967,117	3.9	－	－
諸収入	1,698,452	3.3	19,510	0.1
地方債	3,461,566	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	689,766	1.4	－	－
歳入合計	50,864,507	100.0	24,890,697	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,529,459	93.8	144,454
法定普通税	15,529,459	93.8	144,454
市町村民税	6,545,914	39.5	144,454
内訳 個人均等割	203,789	1.2	－
内訳 所得割	5,528,677	33.4	－
内訳 法人均等割	304,499	1.8	－
内訳 法人税割	508,949	3.1	144,454
固定資産税	7,758,116	46.9	－
うち純固定資産税	7,718,879	46.6	－
軽自動車税	386,717	2.3	－
市町村たばこ税	838,611	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	101	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,022,443	6.2	－
法定目的税	1,022,443	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,022,443	6.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	16,551,902	100.0	144,454

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	50,864,507	49,827,300
歳出総額	48,433,150	47,860,183
歳入歳出差引	2,431,357	1,967,117
翌年度に繰越すべき財源	333,462	318,247
実質収支	2,097,895	1,648,870
単年度収支	449,025	-267,941
積立金	1,286,300	992,562
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,000,000	600,000
実質単年度収支	735,325	124,621

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	766	2,365,408	3,088
うち消防職員	142	421,740	2,970
うち技能労務員	74	257,076	3,474
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	766	2,365,408	3,088
ラスパイレス指数			99.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.26	9,120
副市区町村長	1	26.06.26	7,450
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	17.04.01	5,130
議会副議長	1	17.04.01	4,410
議会議員	23	17.04.01	4,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,358,922	15.2	6,661,897	6,563,021	25.7
うち職員給	4,591,132	9.5	4,100,232	－	－
扶助費	12,999,097	26.8	3,133,827	3,008,527	11.8
公債費	3,996,700	8.3	3,922,699	3,922,699	15.3
内訳 元利償還金 元金	3,849,686	7.9	3,782,016	3,782,016	14.8
内訳 元利償還金 利子	147,009	0.3	140,678	140,678	0.5
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	24,354,719	50.3	13,718,423	13,494,247	52.8
物件費	6,186,029	12.8	4,890,690	4,657,229	18.2
維持補修費	677,141	1.4	562,063	561,952	2.2
補助費等	4,428,906	9.1	3,884,607	2,028,504	7.9
うち一部事務組合負担金	5,314	0.0	5,314	5,314	0.0
繰出金	4,672,748	9.6	3,720,917	3,474,476	13.6
積立金	2,322,559	4.8	1,705,040	－	－
投資・出資金・貸付金	901,577	1.9	55,867	55,803	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,889,471	10.1	746,687		
うち人件費	193,413	0.4	185,735		
内訳 普通建設事業費	4,855,180	10.0	712,976		
内訳 うち補助	1,474,215	3.0	85,515		
内訳 うち単独	3,112,088	6.4	611,947		
内訳 災害復旧事業費	34,291	0.1	33,711		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	48,433,150	100.0	29,284,294		

経常経費充当一般財源等計	
	24,272,211 千円
経常収支比率	
94.9 % （ 97.5 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	31,715,651 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	288,049	0.6	－	288,049
総務費	7,383,236	15.2	1,249,819	5,131,116
民生費	19,046,623	39.3	196,762	8,217,636
衛生費	3,704,403	7.6	58,153	2,694,919
労働費	191,528	0.4	990	168,096
農林水産業費	1,484,499	3.1	542,066	807,355
商工費	2,148,528	4.4	192,877	1,171,938
土木費	3,820,236	7.9	1,593,793	2,129,273
消防費	1,581,810	3.3	280,237	1,278,124
教育費	4,753,247	9.8	740,483	3,441,378
災害復旧費	34,291	0.1	－	33,711
公債費	3,996,700	8.3	－	3,922,699
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	48,433,150	100.0	4,855,180	29,284,294

区分	決算額
繰出金 合計	5,740,134
営下水道	1,004,584
業上水道	72,253
市場	16,309
等と畜場	7,908
へ国民健康保険	1,026,798
出その他	3,612,282

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	257,511
再差引収支	112,790
加入世帯数（世帯）	13,734
被保険者数（人）	19,756
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	438

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	14,635,306	14,473,652
基準財政需要額	19,878,039	18,972,050
標準税収入額等	18,455,748	18,324,083
標準財政規模	24,388,247	25,165,514
財政力指数	0.77	0.80
実質収支比率（%）	8.6	6.6
公債費負担比率（%）	12.4	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	3.3	3.2
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,459,283	3,172,977
減債	2,949,899	2,749,683
特定目的	5,007,714	4,556,389
地方債現在高	42,170,916	42,559,036
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	27,239,454	26,264,725
実質的なもの	－	－
収益事業収入	360,000	50,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5 98.4	99.5 98.3
市町村民税	99.4 98.4	99.4 98.3
純固定資産税	99.5 98.4	99.5 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	55,887	人
平成２７年国調	55,812	人
増減率	0.1	%
面積	89.34	km²
人口密度	626	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	57,120 人	56,424 人
令 4. 1. 1	57,294 人	56,650 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	370	437
	1.5	1.7
第２次	8,256	8,403
	34.2	33.4
第３次	15,507	16,348
	64.3	64.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
35	2071	地方交付税種地	1－3
山口県	下松市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,048,437	40.0	9,281,668	72.1
地方譲与税	163,211	0.6	163,211	1.3
利子割交付金	5,920	0.0	5,920	0.0
配当割交付金	42,906	0.2	42,906	0.3
株式等譲渡所得割交付金	31,821	0.1	31,821	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,363,592	5.4	1,363,592	10.6
ゴルフ場利用税交付金	3,690	0.0	3,690	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,826	0.1	16,826	0.1
法人事業税交付金	148,901	0.6	148,901	1.2
地方特例交付金等	93,769	0.4	93,769	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	92,043	0.4	92,043	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,726	0.0	1,726	0.0
地方交付税	2,054,008	8.2	1,675,754	13.0
内訳 普通交付税	1,675,754	6.7	1,675,754	13.0
特別交付税	378,254	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,973,081	55.6	12,828,058	99.6
交通安全対策特別交付金	6,500	0.0	6,500	0.1
分担金・負担金	84,258	0.3	－	－
使用料	155,490	0.6	25,277	0.2
手数料	45,653	0.2	－	－
国庫支出金	4,889,260	19.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,651,873	6.6	－	－
財産収入	101,170	0.4	18,179	0.1
寄附金	20,877	0.1	－	－
繰入金	540,875	2.2	－	－
繰越金	1,212,268	4.8	－	－
諸収入	844,411	3.4	3,897	0.0
地方債	1,601,100	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	304,900	1.2	－	－
歳入合計	25,126,816	100.0	12,881,911	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,278,536	92.3	174,663
法定普通税	9,278,536	92.3	174,663
市町村民税	4,072,159	40.5	174,663
内訳 個人均等割	104,130	1.0	－
内訳 所得割	3,167,365	31.5	－
内訳 法人均等割	189,072	1.9	－
内訳 法人税割	611,592	6.1	174,663
固定資産税	4,612,627	45.9	－
うち純固定資産税	4,535,040	45.1	－
軽自動車税	197,934	2.0	－
市町村たばこ税	395,816	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	769,901	7.7	－
法定目的税	769,901	7.7	－
内訳 入湯税	3,132	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	766,769	7.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,048,437	100.0	174,663

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,126,816	25,734,372
歳出総額	23,981,427	24,522,104
歳入歳出差引	1,145,389	1,212,268
翌年度に繰越すべき財源	283,752	155,704
実質収支	861,637	1,056,564
単年度収支	-194,927	195,922
積立金	530,611	440,328
繰上償還金	－	9,735
積立金取崩し額	250,000	200,000
実質単年度収支	85,684	445,985

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	396	1,253,736	3,166
一般職員 うち消防職員	68	204,000	3,000
一般職員 うち技能労務員	6	20,790	3,465
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	396	1,253,736	3,166
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.10.01	9,350
副市区町村長	1	19.04.01	7,600
教育長	1	9.10.01	6,700
議会議長	1	9.10.01	4,750
議会副議長	1	9.10.01	4,150
議会議員	18	9.10.01	3,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,480,576	14.5	3,230,096	3,210,756	24.3
うち職員給	2,266,271	9.5	2,083,631	－	－
扶助費	5,880,427	24.5	1,698,397	1,685,248	12.8
公債費	1,925,048	8.0	1,886,475	1,886,475	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,834,646	7.7	1,799,815	1,799,815	13.6
内訳 元利償還金 利子	90,400	0.4	86,658	86,658	0.7
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	11,286,051	47.1	6,814,968	6,782,479	51.4
物件費	3,827,120	16.0	2,896,337	2,616,972	19.8
維持補修費	146,186	0.6	123,154	123,154	0.9
補助費等	2,909,423	12.1	2,495,657	1,412,587	10.7
うち一部事務組合負担金	825,312	3.4	802,947	705,100	5.3
繰出金	2,026,056	8.4	1,637,807	1,491,159	11.3
積立金	798,433	3.3	786,896	－	－
投資・出資金・貸付金	271,000	1.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,717,158	11.3	642,326		
うち人件費	189,166	0.8	189,166		
普通建設事業費	2,706,951	11.3	632,119		
内訳 うち補助	1,245,743	5.2	54,306		
内訳 うち単独	1,338,657	5.6	543,792		
内訳 災害復旧事業費	10,207	0.0	10,207		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,981,427	100.0	15,397,145		

経常経費充当一般財源等計	12,426,351 千円
経常収支比率	94.2 %（96.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,542,534 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,462	0.8	－	200,462
総務費	2,692,452	11.2	12,052	2,357,673
民生費	8,874,841	37.0	58,918	4,273,602
衛生費	2,438,245	10.2	34,787	1,997,582
労働費	37,347	0.2	－	36,739
農林水産業費	510,670	2.1	135,707	304,143
商工費	864,637	3.6	1,113	594,501
土木費	2,490,778	10.4	1,753,866	1,076,130
消防費	684,151	2.9	41,729	636,523
教育費	3,252,589	13.6	668,779	2,023,108
災害復旧費	10,207	0.0	－	10,207
公債費	1,925,048	8.0	－	1,886,475
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,981,427	100.0	2,706,951	15,397,145

繰出金	合計	2,366,698
営業収支	下水道	286,366
営業収支	観光施設	56,913
営業収支	上水道	34,155
営業収支	簡易水道	19,325
営業収支	国民健康保険	412,198
出資の状況	その他	1,557,741

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	591,501
	再差引収支	522,262
	加入世帯数（世帯）	6,307
	被保険者数（人）	9,266
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	380

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	8,289,243	7,851,835
基準財政需要額	9,964,997	9,441,625
標準税収入額等	10,586,405	10,015,161
標準財政規模	12,567,134	12,730,197
財政力指数	0.85	0.87
実質収支比率（%）	6.9	8.3
公債費負担比率（%）	11.4	10.9
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	4.1	4.1
判断比率 将来負担比率（%）	18.7	21.6
積立金現在高 財調	2,675,388	2,394,777
積立金現在高 減債	1,425,132	1,233,693
積立金現在高 特定目的	1,423,199	1,637,690
地方債現在高	23,142,751	23,376,297
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,758,733	2,248,720
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	865,945	236,102
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）		令和４年度	令和３年度
合計	現年	99.7	99.0
合計	計	99.7	98.9
市町村民税	現年	99.6	98.8
市町村民税	計	99.6	98.6
純固定資産税	現年	99.7	99.2
純固定資産税	計	99.7	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	129,125	人
平成２７年国調	136,757	人
増減率	-5.6	%
面積	873.67	km²
人口密度	148	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	128,609	人	126,620	人
令 4. 1. 1	130,340	人	128,416	人
増減率	-1.3	%	-1.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,709	2,143
	3.0	3.7
第２次	15,956	16,337
	28.1	27.8
第３次	39,204	40,198
	68.9	68.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
35 山口県	2080 岩国市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,773,190	26.1	17,867,877	45.7
地方譲与税	655,955	0.9	655,955	1.7
利子割交付金	12,251	0.0	12,251	0.0
配当割交付金	88,207	0.1	88,207	0.2
株式等譲渡所得割交付金	65,075	0.1	65,075	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,114,462	4.3	3,114,462	8.0
ゴルフ場利用税交付金	21,910	0.0	21,910	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	55,589	0.1	55,589	0.1
法人事業税交付金	291,607	0.4	291,607	0.7
地方特例交付金等	141,043	0.2	141,043	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	137,553	0.2	137,553	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,490	0.0	3,490	0.0
地方交付税	16,658,965	23.2	14,142,523	36.2
内訳 普通交付税	14,142,523	19.7	14,142,523	36.2
特別交付税	2,516,442	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	39,878,254	55.5	36,456,499	93.3
交通安全対策特別交付金	13,677	0.0	13,677	0.0
分担金・負担金	243,641	0.3	－	－
使用料	591,280	0.8	40,691	0.1
手数料	566,679	0.8	－	－
国庫支出金	15,796,768	22.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,532,305	3.5	2,532,305	6.5
都道府県支出金	4,597,446	6.4	－	－
財産収入	109,752	0.2	47,576	0.1
寄附金	139,588	0.2	－	－
繰入金	1,352,454	1.9	－	－
繰越金	2,973,969	4.1	－	－
諸収入	1,090,040	1.5	566	0.0
地方債	2,000,200	2.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	71,886,053	100.0	39,091,314	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,860,712	95.1	258,768
法定普通税	17,860,712	95.1	258,768
市町村民税	7,801,062	41.6	258,768
内訳 個人均等割	223,013	1.2	－
所得割	6,307,806	33.6	－
法人均等割	361,829	1.9	－
法人税割	908,414	4.8	258,768
固定資産税	8,750,424	46.6	－
うち純固定資産税	8,606,812	45.8	－
軽自動車税	456,666	2.4	－
市町村たばこ税	852,560	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	912,478	4.9	－
法定目的税	912,478	4.9	－
内訳 入湯税	7,165	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	905,313	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	18,773,190	100.0	258,768

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
歳入総額	71,886,053	74,505,919
歳出総額	69,077,962	71,531,950
歳入歳出差引	2,808,091	2,973,969
翌年度に繰越すべき財源	434,598	593,719
実質収支	2,373,493	2,380,250
単年度収支	-6,757	1,191,593
積立金	1,210,145	607,999
繰上償還金	－	14,929
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,203,388	1,814,521

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,028	3,273,152	3,184
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	42	120,918	2,879
教育公務員	21	55,734	2,654
臨時職員	－	－	－
合計	1,049	3,328,886	3,173
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	○
伝染病	×
しゅん尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,650
副市区町村長	1	29.04.01	7,850
教育長	1	29.04.01	6,850
議会議長	1	18.03.20	5,400
議会副議長	1	18.03.20	4,700
議会議員	28	18.03.20	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,668,971	15.4	9,919,901	9,868,471	25.2
うち職員給	6,334,603	9.2	5,846,592	－	－
扶助費	15,495,395	22.4	3,941,929	3,302,087	8.4
公債費	5,654,177	8.2	5,423,399	5,423,399	13.9
内訳 元利償還金 元金	5,455,634	7.9	5,232,989	5,232,989	13.4
内訳 元利償還金 利子	198,502	0.3	190,369	190,369	0.5
内訳 一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
（義務的経費計）	31,818,543	46.1	19,285,229	18,593,957	47.6
物件費	10,241,498	14.8	7,435,071	6,199,462	15.9
維持補修費	1,581,951	2.3	1,199,510	1,198,230	3.1
補助費等	8,331,910	12.1	7,453,567	5,478,875	14.0
うち一部事務組合負担金	2,336,416	3.4	2,302,892	2,238,839	5.7
繰出金	6,523,528	9.4	5,340,132	4,834,202	12.4
積立金	3,750,052	5.4	3,441,625	－	－
投資・出資金・貸付金	14,629	0.0	806	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,815,851	9.9	2,770,990		
うち人件費	136,742	0.2	122,575		
内訳 普通建設事業費	5,736,262	8.3	2,206,813		
内訳 うち補助	2,877,400	4.2	575,815		
内訳 うち単独	2,662,270	3.9	1,579,170		
内訳 災害復旧事業費	1,079,589	1.6	564,177		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	69,077,962	100.0	46,926,930		

経常経費充当一般財源等計	36,304,726 千円
経常収支比率	92.9 ％ （ 92.9 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	49,725,581 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	353,873	0.5	－	353,823
総務費	8,762,528	12.7	360,296	7,514,475
民生費	24,399,014	35.3	189,492	11,671,737
衛生費	6,708,809	9.7	71,373	4,910,717
労働費	61,759	0.1	－	60,068
農林水産業費	1,616,023	2.3	341,475	1,195,381
商工費	1,485,661	2.2	37,781	1,391,526
土木費	9,279,973	13.4	4,055,148	6,377,695
消防費	2,526,128	3.7	229,091	2,292,842
教育費	7,150,428	10.4	451,606	5,171,090
災害復旧費	1,079,589	1.6	－	564,177
公債費	5,654,177	8.2	－	5,423,399
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	69,077,962	100.0	5,736,262	46,926,930

繰出金	
公営事業等への繰出状況 合計	8,999,103
下水道	1,761,194
病院	569,816
食と農場	153,098
上水道	123,321
国民健康保険	1,286,695
その他	5,104,979

国民健康保険事業の状況	
実質収支	169,739
再差引収支	-148,233
加入世帯数（世帯）	17,609
被保険者数（人）	25,660
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	447

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	16,978,014	16,289,781
基準財政需要額	31,120,537	30,361,199
標準税収入額等	21,491,987	20,585,387
標準財政規模	36,289,459	36,832,846
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	6.5	6.5
公債費負担比率（％）	10.9	10.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	4.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	9,372,605	8,162,427
減債	4,003,611	4,002,014
特定目的	9,689,570	8,471,362
地方債現在高	59,134,094	62,589,529
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,337,991	3,436,316
保証・補償	－	－
その他	13,196,485	13,470,747
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	922,256	922,248
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 97.4	99.3 97.1
市町村民税	98.9 97.0	99.1 97.0
純固定資産税	99.2 97.5	99.3 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	49,798	人
平成２７年国調	51,369	人
増減率	-3.1	%
面積	92.13	km²
人口密度	541	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	49,461	人	49,005	人
令 4. 1. 1	49,870	人	49,462	人
増減率	-0.8	%	-0.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	542	639
第１次	2.5	2.9
	7,014	7,084
第２次	32.8	32.4
	13,814	14,119
第３次	64.6	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
35	2101	地方交付税種地	1－3
山口県	光市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,501,374	35.0	7,985,206	56.6
地方譲与税	160,857	0.7	160,857	1.1
利子割交付金	4,871	0.0	4,871	0.0
配当割交付金	35,110	0.1	35,110	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,921	0.1	25,921	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,173,351	4.8	1,173,351	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,397	0.1	17,397	0.1
法人事業税交付金	102,023	0.4	102,023	0.7
地方特例交付金等	56,481	0.2	56,481	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	55,786	0.2	55,786	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	695	0.0	695	0.0
地方交付税	5,073,798	20.9	4,454,009	31.6
内訳 普通交付税	4,454,009	18.3	4,454,009	31.6
特別交付税	619,789	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,151,183	62.4	14,015,226	99.3
交通安全対策特別交付金	5,434	0.0	5,434	0.0
分担金・負担金	105,333	0.4	－	－
使用料	234,170	1.0	13,024	0.1
手数料	22,655	0.1	－	－
国庫支出金	4,032,770	16.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,557,745	6.4	－	－
財産収入	212,684	0.9	11,565	0.1
寄附金	19,720	0.1	－	－
繰入金	139,801	0.6	－	－
繰越金	1,080,369	4.5	－	－
諸収入	672,899	2.8	71,451	0.5
地方債	1,040,800	4.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	278,500	1.1	－	－
歳入合計	24,275,563	100.0	14,116,700	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,982,255	93.9	281,385
法定普通税	7,982,255	93.9	281,385
市町村民税	3,701,310	43.5	281,385
内訳 個人均等割	88,669	1.0	－
内訳 所得割	2,494,275	29.3	－
内訳 法人均等割	134,699	1.6	－
内訳 法人税割	983,667	11.6	281,385
固定資産税	3,823,808	45.0	－
うち純固定資産税	3,807,115	44.8	－
軽自動車税	162,330	1.9	－
市町村たばこ税	294,807	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	519,119	6.1	－
法定目的税	519,119	6.1	－
内訳 入湯税	2,951	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	516,168	6.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,501,374	100.0	281,385

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,275,563	24,129,849
歳出総額	23,183,022	23,049,480
歳入歳出差引	1,092,541	1,080,369
翌年度に繰越すべき財源	54,299	137,087
実質収支	1,038,242	943,282
単年度収支	94,960	177,996
積立金	191,000	851,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	79,800	325,500
実質単年度収支	206,160	703,496

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	345	1,067,775	3,095
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	347	1,074,375	3,096
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	8,640
副市区町村長	1	4.04.01	7,070
教育長	1	18.10.01	6,270
議会議長	1	18.04.01	4,560
議会副議長	1	18.04.01	3,990
議会議員	16	18.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,331,646	14.4	3,083,471	2,975,358	20.7
うち職員給	2,017,662	8.7	1,862,588	－	－
扶助費	4,774,795	20.6	1,348,821	1,336,350	9.3
公債費	2,366,557	10.2	2,304,656	2,304,656	16.0
内訳 元利償還金 元金	2,285,646	9.9	2,231,194	2,231,194	15.5
内訳 元利償還金 利子	80,911	0.3	73,462	73,462	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,472,998	45.2	6,736,948	6,616,364	46.0
物件費	3,650,984	15.7	2,782,432	1,912,822	13.3
維持補修費	190,568	0.8	130,322	130,055	0.9
補助費等	3,620,367	15.6	3,287,385	2,662,670	18.5
うち一部事務組合負担金	1,359,243	5.9	1,359,046	1,215,370	8.4
繰出金	2,045,477	8.8	1,648,847	1,575,574	10.9
積立金	955,760	4.1	953,211	－	－
投資・出資金・貸付金	217,463	0.9	16,995	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,029,405	8.8	920,118		
うち人件費	60,258	0.3	60,258		
内訳 普通建設事業費	1,893,180	8.2	892,743		
内訳 うち補助	507,945	2.2	32,605		
内訳 うち単独	1,372,234	5.9	858,437		
内訳 災害復旧事業費	136,225	0.6	27,375		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,183,022	100.0	16,476,258		

経常経費充当一般財源等計	12,897,485 千円
経常収支比率	89.6 % （ 91.4 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,568,799 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	184,171	0.8	－	184,157
総務費	3,515,821	15.2	404,330	2,958,499
民生費	8,113,421	35.0	146,514	3,961,658
衛生費	2,812,804	12.1	26,104	2,400,119
労働費	13,770	0.1	－	11,867
農林水産業費	507,084	2.2	201,429	342,233
商工費	944,774	4.1	－	724,902
土木費	1,957,927	8.4	918,833	1,449,927
消防費	799,558	3.4	6,439	787,366
教育費	1,830,910	7.9	189,531	1,323,499
災害復旧費	136,225	0.6	－	27,375
公債費	2,366,557	10.2	－	2,304,656
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,183,022	100.0	1,893,180	16,476,258

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	6,700,038	6,461,091
基準財政需要額	11,152,279	10,852,865
標準税収入額等	8,528,284	8,202,727
標準財政規模	13,260,870	13,650,993
財政力指数	0.62	0.65
実質収支比率（％）	7.8	6.9
公債費負担比率（％）	13.1	13.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.0	6.0
判断比率 将来負担比率（％）	－	12.7
積立金現在高 財調	2,989,441	2,878,241
積立金現在高 減債	1,057,329	526,829
積立金現在高 特定目的	2,690,083	2,514,642
地方債現在高	21,546,855	22,791,701
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	456,300	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,371,797	1,803,466
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	776,234	776,234
徴収率（％） 合計	99.6 98.4	99.5 97.2
徴収率（％） 市町村民税	99.7 98.2	99.4 96.9
徴収率（％） 純固定資産税	99.6 98.5	99.6 97.4

公営企業等会計の状況			
公営企業等会計 合計	3,290,229	実質収支	140,751
病院事業	660,034	再差引収支	64,267
下水道事業	332,978	加入世帯数（世帯）	6,198
介護サービス事業	193,601	被保険者数（人）	9,118
上水道事業	58,139	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国民健康保険事業	405,619	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他出資	1,639,858	被保険者1人当り 保険給付費	419

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,519	人
平成２７年国調	35,439	人
増減率	-8.2	%
面積	357.31	km²
人口密度	91	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	31,664	人	31,214	人
令 4. 1. 1	32,336	人	31,916	人
増減率	-2.1	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,828	2,348
	11.6	13.6
第２次	3,483	3,940
	22.2	22.9
第３次	10,384	10,944
	66.2	63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
35	2110	地方交付税種地	１－１
山口県	長門市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,556,948	15.3	3,517,854	27.8
地方譲与税	235,156	1.0	235,156	1.9
利子割交付金	2,592	0.0	2,592	0.0
配当割交付金	18,253	0.1	18,253	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,205	0.1	13,205	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	779,152	3.3	779,152	6.2
ゴルフ場利用税交付金	4,935	0.0	4,935	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,227	0.1	23,227	0.2
法人事業税交付金	69,837	0.3	69,837	0.6
地方特例交付金等	20,208	0.1	20,208	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	19,873	0.1	19,873	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	335	0.0	335	0.0
地方交付税	8,982,254	38.5	7,876,092	62.2
内訳 普通交付税	7,876,092	33.8	7,876,092	62.2
特別交付税	1,106,162	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,705,767	58.8	12,560,511	99.2
交通安全対策特別交付金	2,718	0.0	2,718	0.0
分担金・負担金	61,954	0.3	－	－
使用料	235,772	1.0	16,715	0.1
手数料	19,786	0.1	－	－
国庫支出金	3,420,743	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,583,020	6.8	－	－
財産収入	107,383	0.5	76,352	0.6
寄附金	560,790	2.4	－	－
繰入金	66,047	0.3	－	－
繰越金	1,689,728	7.3	－	－
諸収入	453,288	1.9	1,112	0.0
地方債	1,394,600	6.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	23,301,596	100.0	12,657,408	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,458,846	97.2	31,474
法定普通税	3,458,846	97.2	31,474
市町村民税	1,477,439	41.5	31,474
内訳 個人均等割	55,054	1.5	－
所得割	1,229,165	34.6	－
法人均等割	82,991	2.3	－
法人税割	110,229	3.1	31,474
固定資産税	1,639,909	46.1	－
うち純固定資産税	1,628,411	45.8	－
軽自動車税	123,852	3.5	－
市町村たばこ税	217,646	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	98,102	2.8	27,186
法定目的税	98,102	2.8	27,186
内訳 入湯税	59,008	1.7	27,186
事業所税	－	－	－
都市計画税	39,094	1.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,556,948	100.0	58,660

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,301,596	23,048,177
歳出総額	21,569,963	21,358,449
歳入歳出差引	1,731,633	1,689,728
翌年度に繰越すべき財源	190,646	143,090
実質収支	1,540,987	1,546,638
単年度収支	-5,651	741,205
積立金	698,000	406,297
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	692,349	1,147,502

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	417	1,293,951	3,103
うち消防職員	65	183,495	2,823
うち技能労務員	3	9,711	3,237
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	419	1,299,299	3,101
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.01.26	6,320
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	17.03.22	4,250
議会副議長	1	17.03.22	3,600
議会議員	16	17.03.22	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,833,893	17.8	3,546,887	3,487,444	27.6
うち職員給	2,350,394	10.9	2,209,404	－	－
扶助費	3,099,149	14.4	884,324	883,817	7.0
公債費	2,679,842	12.4	2,645,086	2,645,086	20.9
内訳 元利償還金 元金	2,592,613	12.0	2,560,205	2,560,205	20.2
内訳 元利償還金 利子	87,229	0.4	84,881	84,881	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,612,884	44.6	7,076,297	7,016,347	55.4
物件費	3,033,722	14.1	2,349,621	1,860,697	14.7
維持補修費	264,313	1.2	205,341	194,065	1.5
補助費等	3,070,479	14.2	2,573,236	1,364,257	10.8
うち一部事務組合負担金	124,280	0.6	124,280	124,280	1.0
繰出金	1,958,090	9.1	1,593,170	1,493,709	11.8
積立金	758,617	3.5	751,395	－	－
投資・出資金・貸付金	137,173	0.6	95,113	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,734,685	12.7	711,841		
うち人件費	45,805	0.2	45,805		
内訳 普通建設事業費	2,600,561	12.1	691,394		
内訳 うち補助	1,476,237	6.8	159,302		
うち単独	941,878	4.4	492,066		
内訳 災害復旧事業費	134,124	0.6	20,447		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,569,963	100.0	15,356,014		

経常経費充当一般財源等計	11,929,075 千円
経常収支比率	94.2 % （ 94.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,087,647 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	164,964	0.8	－	164,956
総務費	4,683,792	21.7	1,227,725	3,264,436
民生費	6,096,273	28.3	30,724	3,345,151
衛生費	1,295,199	6.0	18,408	1,047,093
労働費	12,618	0.1	－	12,618
農林水産業費	1,765,203	8.2	411,207	1,132,180
商工費	1,144,198	5.3	98,171	958,202
土木費	1,286,392	6.0	468,510	931,892
消防費	664,858	3.1	71,750	602,410
教育費	1,642,500	7.6	274,066	1,231,543
災害復旧費	134,124	0.6	－	20,447
公債費	2,679,842	12.4	－	2,645,086
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,569,963	100.0	2,600,561	15,356,014

繰出の状況	
公営事業会計 合計	2,823,769
下水道	722,802
上水道	142,877
観光施設	7,502
工業用水道	－
国民健康保険事業会計へ	426,891
その他	1,523,697

国民健康保険事業の状況	
実質収支	254,346
再差引収支	155,158
加入世帯数（世帯）	4,996
被保険者数（人）	7,246
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	499

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,672,998	3,549,990
基準財政需要額	11,554,797	11,542,991
標準税収入額等	4,603,631	4,428,454
標準財政規模	12,624,976	12,952,801
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率（％）	12.2	11.9
公債費負担比率（％）	15.5	14.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	6.0	6.1
判断比率 将来負担比率（％）	8.4	9.3
積立金現在高 財調	3,746,056	3,048,055
積立金現在高 減債	163,536	167,483
積立金現在高 特定目的	3,393,607	3,378,566
地方債現在高	20,700,251	21,898,264
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	567,805	599,786
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	976,120	1,173,904
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	448,890	448,562
徴収率（％） 現年・計 合計	99.1 94.8	99.1 95.0
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.6 99.0	99.5 98.8
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	98.4 90.7	98.6 91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	30,799	人
	平成２７年国調	32,945	人
	増減率	-6.5	%
面積		140.05	km²
人口密度		220	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	30,201 人	29,982 人
令 4. 1. 1	30,550 人	30,361 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	778	1,017
	5.8	7.1
第２次	3,139	3,203
	23.3	22.3
第３次	9,554	10,138
	70.9	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
35	2128	地方交付税種地	１－２
山口県	柳井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,779,810	24.5	4,510,444	45.6
地方譲与税	133,190	0.7	133,190	1.3
利子割交付金	2,635	0.0	2,635	0.0
配当割交付金	18,961	0.1	18,961	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,979	0.1	13,979	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	757,968	3.9	757,968	7.7
ゴルフ場利用税交付金	15,843	0.1	15,843	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,590	0.1	14,590	0.1
法人事業税交付金	70,287	0.4	70,287	0.7
地方特例交付金等	27,166	0.1	27,166	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,269	0.1	25,269	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,897	0.0	1,897	0.0
地方交付税	5,075,770	26.0	4,305,577	43.5
内訳 普通交付税	4,305,577	22.1	4,305,577	43.5
特別交付税	770,193	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,910,199	55.9	9,870,640	99.8
交通安全対策特別交付金	3,397	0.0	3,397	0.0
分担金・負担金	142,008	0.7	－	－
使用料	205,985	1.1	7,085	0.1
手数料	66,032	0.3	－	－
国庫支出金	3,698,173	18.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,648,236	8.4	－	－
財産収入	105,328	0.5	12,608	0.1
寄附金	92,577	0.5	－	－
繰入金	73,558	0.4	－	－
繰越金	751,507	3.9	－	－
諸収入	798,715	4.1	1,282	0.0
地方債	1,020,276	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	163,176	0.8	－	－
歳入合計	19,515,991	100.0	9,895,012	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,510,444	94.4	36,058
法定普通税	4,510,444	94.4	36,058
市町村民税	1,608,837	33.7	36,058
内訳 個人均等割	52,087	1.1	－
所得割	1,323,185	27.7	－
法人均等割	107,208	2.2	－
法人税割	126,357	2.6	36,058
固定資産税	2,563,224	53.6	－
うち純固定資産税	2,543,415	53.2	－
軽自動車税	114,136	2.4	－
市町村たばこ税	224,247	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	269,366	5.6	－
法定目的税	269,366	5.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	269,366	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,779,810	100.0	36,058

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,515,991	18,839,582
歳出総額	19,112,661	18,088,075
歳入歳出差引	403,330	751,507
翌年度に繰越すべき財源	31,002	122,523
実質収支	372,328	628,984
単年度収支	-256,656	399,718
積立金	316,124	216,266
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	59,468	615,984

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	278	894,048	3,216
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	50,704	3,169
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	278	894,048	3,216
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.03.27	7,830
副市区町村長	1	3.03.27	6,165
教育長	1	3.03.27	5,535
議会議長	1	17.02.21	4,250
議会副議長	1	17.02.21	3,660
議会議員	14	17.02.21	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,677,179	14.0	2,456,291	2,381,307	23.7
うち職員給	1,635,509	8.6	1,513,669	－	－
扶助費	3,672,819	19.2	994,850	964,147	9.6
公債費	1,812,567	9.5	1,751,561	1,751,561	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,722,702	9.0	1,666,431	1,666,431	16.6
内訳 元利償還金 利子	89,865	0.5	85,130	85,130	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,162,565	42.7	5,202,702	5,097,015	50.7
物件費	1,999,682	10.5	1,505,325	1,179,805	11.7
維持補修費	124,694	0.7	56,620	56,553	0.6
補助費等	3,745,276	19.6	3,242,629	2,035,152	20.2
うち一部事務組合負担金	987,434	5.2	987,431	970,417	9.6
繰出金	1,537,270	8.0	1,211,923	1,135,366	11.3
積立金	430,865	2.3	337,315	－	－
投資・出資金・貸付金	628,583	3.3	232,681	19,589	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,483,726	13.0	323,906		
うち人件費	72,656	0.4	72,446		
内訳 普通建設事業費	2,206,739	11.5	292,669		
内訳 うち補助	1,288,150	6.7	69,521		
うち単独	635,267	3.3	195,191		
内訳 災害復旧事業費	276,987	1.4	31,237		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,112,661	100.0	12,113,101		

経常経費充当一般財源等計	9,523,480 千円
経常収支比率	94.7 %（96.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,515,346 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	155,176	0.8	－	155,176
総務費	3,151,512	16.5	528,475	2,434,527
民生費	5,858,794	30.7	96,373	2,743,748
衛生費	1,573,135	8.2	52,492	1,164,245
労働費	39,569	0.2	－	33,723
農林水産業費	1,255,257	6.6	549,622	595,282
商工費	1,039,249	5.4	－	376,982
土木費	1,843,692	9.6	711,647	1,119,792
消防費	766,627	4.0	－	764,884
教育費	1,340,096	7.0	268,130	941,944
災害復旧費	276,987	1.4	－	31,237
公債費	1,812,567	9.5	－	1,751,561
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,112,661	100.0	2,206,739	12,113,101

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	4,355,743	4,241,589
基準財政需要額	8,659,368	8,543,759
標準税収入額等	5,542,945	5,395,021
標準財政規模	10,011,698	10,240,227
財政力指数	0.51	0.51
実質収支比率（％）	3.7	6.1
公債費負担比率（％）	14.0	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	9.2
将来負担比率（％）	44.4	47.8
積立金現在高 財調	2,785,216	2,469,092
減債	287,375	276,869
特定目的	3,190,975	3,154,361
地方債現在高	15,672,329	16,374,755
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	557,027	683,017
保証・補償	－	－
その他	2,371,461	1,106,758
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 96.1	99.4 95.8
市町村民税	99.3 96.5	99.3 96.4
純固定資産税	99.5 96.1	99.4 95.8

区分	合計
繰出金 公営事業会計	2,778,900
下水道	879,462
上水道	362,168
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	352,122
その他	1,185,148

国民健康保険の状況	
実質収支	110,834
再差引収支	28,173
加入世帯数（世帯）	4,567
被保険者数（人）	6,710
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	－
保険給付費	450

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	23,247 人
	平成２７年国調	26,159 人
	増減率	-11.1 %
面積		472.64 km²
人口密度		49 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	22,166 人	21,905 人
令 4. 1. 1	22,756 人	22,518 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,273	1,660
	11.3	12.9
第２次	3,027	3,448
	26.9	26.7
第３次	6,941	7,793
	61.7	60.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
35	2136	地方交付税種地	１－１
山口県	美祢市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,734,025	19.5	3,646,215	36.6
地方譲与税	221,964	1.2	221,964	2.2
利子割交付金	1,756	0.0	1,756	0.0
配当割交付金	12,600	0.1	12,600	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,263	0.0	9,263	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	581,820	3.0	581,820	5.8
ゴルフ場利用税交付金	18,051	0.1	18,051	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,536	0.1	18,536	0.2
法人事業税交付金	57,798	0.3	57,798	0.6
地方特例交付金等	8,865	0.0	8,865	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,865	0.0	8,865	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	6,658,457	34.8	5,352,146	53.8
内訳 普通交付税	5,352,146	28.0	5,352,146	53.8
特別交付税	1,306,311	6.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,323,135	59.3	9,929,014	99.8
交通安全対策特別交付金	2,830	0.0	2,830	0.0
分担金・負担金	50,304	0.3	－	－
使用料	265,626	1.4	14,913	0.1
手数料	60,638	0.3	－	－
国庫支出金	2,332,948	12.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,225,657	6.4	－	－
財産収入	77,381	0.4	5,619	0.1
寄附金	61,669	0.3	－	－
繰入金	223,815	1.2	－	－
繰越金	685,580	3.6	－	－
諸収入	361,793	1.9	1	0.0
地方債	2,436,100	12.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	116,600	0.6	－	－
歳入合計	19,107,476	100.0	9,952,377	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,645,375	97.6	41,384
法定普通税	3,645,375	97.6	41,384
市町村民税	1,128,557	30.2	41,384
内訳 個人均等割	40,794	1.1	－
内訳 所得割	866,894	23.2	－
内訳 法人均等割	75,931	2.0	－
内訳 法人税割	144,938	3.9	41,384
固定資産税	2,183,858	58.5	－
うち純固定資産税	2,171,978	58.2	－
軽自動車税	110,244	3.0	－
市町村たばこ税	165,751	4.4	－
鉱産税	56,965	1.5	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	88,650	2.4	－
法定目的税	88,650	2.4	－
内訳 入湯税	840	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	87,810	2.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,734,025	100.0	41,384

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,107,476	17,551,672
歳出総額	18,503,634	16,866,092
歳入歳出差引	603,842	685,580
翌年度に繰越すべき財源	115,786	40,937
実質収支	488,056	644,643
単年度収支	-156,587	271,006
積立金	499	273,823
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-156,088	544,829

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	336	1,036,224	3,084
うち消防職員	62	175,522	2,831
うち技能労務員	15	42,765	2,851
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	336	1,036,224	3,084
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.03.21	7,800
副市区町村長	1	20.03.21	6,240
教育長	1	20.03.21	5,460
議会議長	1	20.03.21	4,000
議会副議長	1	20.03.21	3,400
議会議員	14	20.03.21	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,289,318	17.8	3,095,438	2,944,910	29.2
うち職員給	1,951,679	10.5	1,864,814	－	－
扶助費	2,273,018	12.3	560,588	558,345	5.5
公債費	1,746,483	9.4	1,666,981	1,666,981	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,690,329	9.1	1,619,647	1,619,647	16.1
内訳 元利償還金 利子	56,154	0.3	47,334	47,334	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,308,819	39.5	5,323,007	5,170,236	51.3
物件費	2,874,743	15.5	2,069,041	1,598,992	15.9
維持補修費	141,238	0.8	108,222	98,917	1.0
補助費等	3,121,029	16.9	2,576,485	1,695,184	16.8
うち一部事務組合負担金	25,393	0.1	25,393	24,913	0.2
繰出金	1,407,074	7.6	1,165,832	1,107,960	11.0
積立金	73,556	0.4	22,234	－	－
投資・出資金・貸付金	441,830	2.4	273,852	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,135,345	16.9	550,449		
うち人件費	65,645	0.4	65,645		
普通建設事業費	2,877,034	15.5	430,396		
内訳 うち補助	364,529	2.0	82,968		
内訳 うち単独	2,473,085	13.4	335,218		
災害復旧事業費	258,311	1.4	120,053		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,503,634	100.0	12,089,122		

経常経費充当一般財源等計	9,671,289 千円
経常収支比率	96.1 % （ 97.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,692,964 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	133,621	0.7	－	133,597
総務費	4,308,967	23.3	1,996,269	1,946,004
民生費	4,615,042	24.9	1,694	2,477,336
衛生費	2,463,587	13.3	42,730	2,082,856
労働費	55,860	0.3	－	52,292
農林水産業費	1,060,767	5.7	181,541	570,946
商工費	728,771	3.9	27,192	515,963
土木費	983,104	5.3	328,005	727,115
消防費	587,037	3.2	43,882	538,338
教育費	1,562,084	8.4	255,721	1,257,641
災害復旧費	258,311	1.4	－	120,053
公債費	1,746,483	9.4	－	1,666,981
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,503,634	100.0	2,877,034	12,089,122

繰出の状況	
公営企業会計	3,266,338
病院事業	990,530
下水道事業	460,559
上水道事業	336,699
観光施設事業	71,615
国民健康保険事業	275,288
その他	1,131,647

国民健康保険事業の状況	
実質収支	80,344
再差引収支	17,303
加入世帯数（世帯）	3,228
被保険者数（人）	4,699
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	490

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	3,502,752	3,324,825
基準財政需要額	8,863,131	8,864,998
標準税収入額等	4,416,928	4,183,032
標準財政規模	9,885,715	10,151,275
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	4.9	6.4
公債費負担比率（％）	13.1	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	8.1	8.1
判断比率 将来負担比率（％）	44.4	25.2
積立金現在高 財調	2,726,320	2,725,821
積立金現在高 減債	404,175	404,101
積立金現在高 特定目的	2,838,295	2,986,958
地方債現在高	16,473,014	15,727,243
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	255,095	568,213
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,567,186	1,440,980
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	99.3 96.1	99.4 96.1
市町村民税	99.4 99.0	99.5 99.1
純固定資産税	99.1 94.2	99.2 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	137,540	人
平成２７年国調	144,842	人
増減率	-5.0	%
面積	656.29	km²
人口密度	210	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	138,104	人	136,507	人
令 4. 1. 1	139,488	人	137,939	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,556	2,043
	2.6	3.2
第２次	19,391	20,002
	32.1	31.1
第３次	39,431	42,243
	65.3	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
35	2152	地方交付税種地	1－4
山口県	周南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	27,388,860	34.9	26,304,966	68.2
地方譲与税	685,597	0.9	685,597	1.8
利子割交付金	14,811	0.0	14,811	0.0
配当割交付金	107,100	0.1	107,100	0.3
株式等譲渡所得割交付金	79,304	0.1	79,304	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,428,389	4.4	3,428,389	8.9
ゴルフ場利用税交付金	48,065	0.1	48,065	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	52,905	0.1	52,905	0.1
法人事業税交付金	504,480	0.6	504,480	1.3
地方特例交付金等	162,642	0.2	162,642	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	156,219	0.2	156,219	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,423	0.0	6,423	0.0
地方交付税	7,970,312	10.2	7,031,420	18.2
内訳 普通交付税	7,031,420	9.0	7,031,420	18.2
特別交付税	938,892	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	40,442,465	51.5	38,419,679	99.6
交通安全対策特別交付金	16,807	0.0	16,807	0.0
分担金・負担金	236,402	0.3	－	－
使用料	926,677	1.2	56,545	0.1
手数料	137,260	0.2	－	－
国庫支出金	13,170,824	16.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	4,247,215	5.4	－	－
財産収入	332,020	0.4	55,181	0.1
寄附金	110,871	0.1	－	－
繰入金	3,900,596	5.0	－	－
繰越金	4,065,325	5.2	－	－
諸収入	6,532,782	8.3	8,021	0.0
地方債	4,342,100	5.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	824,000	1.1	－	－
歳入合計	78,461,344	100.0	38,556,233	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,301,269	96.0	1,013,311
法定普通税	26,301,269	96.0	1,013,311
市町村民税	11,925,955	43.5	1,013,311
内訳 個人均等割	245,588	0.9	－
所得割	7,635,981	27.9	－
法人均等割	497,370	1.8	－
法人税割	3,547,016	13.0	1,013,311
固定資産税	12,887,172	47.1	－
うち純固定資産税	12,786,302	46.7	－
軽自動車税	446,308	1.6	－
市町村たばこ税	1,041,834	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,087,591	4.0	－
法定目的税	1,087,591	4.0	－
内訳 入湯税	3,697	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,083,894	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	27,388,860	100.0	1,013,311

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	78,461,344	77,407,144
歳出総額	74,670,369	73,341,819
歳入歳出差引	3,790,975	4,065,325
翌年度に繰越すべき財源	381,867	139,855
実質収支	3,409,108	3,925,470
単年度収支	-516,362	2,128,773
積立金	3,376,732	3,909,493
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,914,425	1,942,018
実質単年度収支	945,945	4,096,248

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,182	3,795,402	3,211
うち消防職員	205	643,290	3,138
うち技能労務員	17	61,778	3,634
教育公務員	23	69,299	3,013
臨時職員	－	－	－
合計	1,205	3,864,701	3,207
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,700
副市区町村長	1	27.04.01	7,900
教育長	1	27.04.01	6,900
議会議長	1	15.04.21	5,450
議会副議長	1	15.04.21	4,750
議会議員	28	15.04.21	4,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,135,891	14.9	10,189,937	10,058,108	25.5
うち職員給	7,045,825	9.4	6,633,311	－	－
扶助費	12,853,275	17.2	3,071,314	3,038,453	7.7
公債費	8,090,934	10.8	7,814,767	7,814,767	19.8
内訳 元利償還金 元金	7,842,228	10.5	7,579,993	7,579,993	19.2
内訳 元利償還金 利子	248,706	0.3	234,774	234,774	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	32,080,100	43.0	21,076,018	20,911,328	53.1
物件費	10,014,352	13.4	7,081,514	6,372,753	16.2
維持補修費	484,048	0.6	408,022	387,676	1.0
補助費等	8,427,195	11.3	7,477,064	4,505,361	11.4
うち一部事務組合負担金	1,528,648	2.0	1,435,045	1,428,053	3.6
繰出金	5,395,460	7.2	4,271,865	4,168,546	10.6
積立金	8,088,841	10.8	7,949,100	－	－
投資・出資金・貸付金	1,762,948	2.4	697,239	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,417,425	11.3	1,312,225		
うち人件費	391,624	0.5	385,924		
普通建設事業費	8,051,807	10.8	1,073,678		
内訳 うち補助	4,521,652	6.1	138,716		
うち単独	3,061,303	4.1	914,275		
内訳 災害復旧事業費	365,618	0.5	238,547		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	74,670,369	100.0	50,273,047		

経常経費充当一般財源等計	36,345,664 千円
経常収支比率	92.3 %（94.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	54,064,022 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	372,116	0.5	－	370,915
総務費	14,125,130	18.9	355,270	12,857,090
民生費	22,086,794	29.6	568,348	10,530,590
衛生費	6,767,236	9.1	33,746	5,423,189
労働費	79,075	0.1	5,638	65,881
農林水産業費	1,551,861	2.1	559,154	1,006,765
商工費	2,774,440	3.7	45,040	1,595,855
土木費	7,533,584	10.1	4,233,180	3,406,215
消防費	3,083,707	4.1	762,362	2,284,103
教育費	7,839,874	10.5	1,489,069	4,679,130
災害復旧費	365,618	0.5	－	238,547
公債費	8,090,934	10.8	－	7,814,767
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	74,670,369	100.0	8,051,807	50,273,047

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	8,124,668
	下水道	1,741,396
	上水道	497,650
	病院	445,931
	市場	58,635
	国民健康保険	1,090,762
	その他	4,290,294

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	224,933
再差引収支	163,424
加入世帯数（世帯）	17,889
被保険者数（人）	25,382
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	419

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	22,889,129	21,290,660
基準財政需要額	29,920,549	28,873,325
標準税収入額等	29,344,804	27,191,310
標準財政規模	37,201,203	38,096,116
財政力指数	0.76	0.78
実質収支比率（％）	9.2	10.3
公債費負担比率（％）	14.5	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	9.0
将来負担比率（％）	66.3	66.0
積立金現在高 財調	6,261,950	4,799,643
減債	1,600,293	1,256,293
特定目的	11,960,380	9,577,482
地方債現在高	79,287,530	82,787,658
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,355,781	4,173,690
保証・補償	250,000	－
その他	19,093,462	15,358,135
実質的なもの	－	－
収益事業収入	3,800,000	3,000,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5　97.8	99.5　97.7
市町村民税	99.4　97.7	99.4　97.4
純固定資産税	99.6　97.8	99.6　97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,326	人
平成２７年国調	62,671	人
増減率	-3.7	%
面積	133.09	km²
人口密度	453	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	60,209	人	59,450	人
令 4. 1. 1	60,850	人	60,155	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	812	912
第１次	3.0	3.3
	8,866	9,005
第２次	32.4	32.5
	17,724	17,819
第３次	64.7	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
35	2161	地方交付税種地	1－3
山口県	山陽小野田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,321,864	31.6	9,768,140	51.2
地方譲与税	194,074	0.6	194,074	1.0
利子割交付金	5,373	0.0	5,373	0.0
配当割交付金	38,632	0.1	38,632	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,463	0.1	28,463	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,435,539	4.4	1,435,539	7.5
ゴルフ場利用税交付金	70,717	0.2	70,717	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,817	0.1	17,817	0.1
法人事業税交付金	162,022	0.5	162,022	0.8
地方特例交付金等	66,003	0.2	66,003	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	61,523	0.2	61,523	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,480	0.0	4,480	0.0
地方交付税	7,979,376	24.4	7,282,940	38.2
内訳 普通交付税	7,282,940	22.3	7,282,940	38.2
特別交付税	696,436	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,319,880	62.2	19,069,720	99.9
交通安全対策特別交付金	4,863	0.0	4,863	0.0
分担金・負担金	155,665	0.5	－	－
使用料	282,084	0.9	8,593	0.0
手数料	137,434	0.4	－	－
国庫支出金	5,668,865	17.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,876,066	5.7	－	－
財産収入	39,914	0.1	－	－
寄附金	140,084	0.4	－	－
繰入金	315,729	1.0	－	－
繰越金	1,306,443	4.0	－	－
諸収入	865,240	2.6	33	0.0
地方債	1,566,160	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	371,660	1.1	－	－
歳入合計	32,678,427	100.0	19,083,209	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,762,488	94.6	185,640
法定普通税	9,762,488	94.6	185,640
市町村民税	3,680,934	35.7	185,640
内訳 個人均等割	108,486	1.1	－
内訳 所得割	2,726,409	26.4	－
内訳 法人均等割	193,815	1.9	－
内訳 法人税割	652,224	6.3	185,640
固定資産税	5,387,408	52.2	－
うち純固定資産税	5,364,318	52.0	－
軽自動車税	208,845	2.0	－
市町村たばこ税	485,301	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	559,376	5.4	－
法定目的税	559,376	5.4	－
内訳 入湯税	5,652	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	553,724	5.4	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,321,864	100.0	185,640

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×		
退職手当	×	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,678,427	33,409,252
歳出総額	31,789,972	32,102,809
歳入歳出差引	888,455	1,306,443
翌年度に繰越すべき財源	241,882	117,178
実質収支	646,573	1,189,265
単年度収支	-542,692	736,671
積立金	201,293	200,829
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-341,399	937,500

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	427	1,341,207	3,141
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	69	235,359	3,411
教育公務員	5	14,810	2,962
臨時職員	－	－	－
合計	432	1,356,017	3,139
ラスパイレス指数			100.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,181
副市区町村長	1	26.04.01	6,660
教育長	1	26.04.01	5,895
議会議長	1	2.04.01	4,600
議会副議長	1	2.04.01	4,020
議会議員	20	2.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,321,337	13.6	3,983,894	3,978,884	20.5
うち職員給	2,973,483	9.4	2,695,079	－	－
扶助費	6,646,743	20.9	1,754,698	1,751,784	9.0
公債費	3,738,054	11.8	3,693,066	3,683,166	18.9
内訳 元利償還金 元金	3,629,292	11.4	3,585,613	3,575,713	18.4
内訳 元利償還金 利子	108,761	0.3	107,452	107,452	0.6
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	14,706,134	46.3	9,431,658	9,413,834	48.4
物件費	4,261,547	13.4	2,707,178	2,597,930	13.4
維持補修費	190,892	0.6	120,730	120,522	0.6
補助費等	6,113,609	19.2	5,298,005	4,382,859	22.5
うち一部事務組合負担金	1,029,029	3.2	1,029,029	926,466	4.8
繰出金	2,742,094	8.6	2,253,502	2,135,479	11.0
積立金	1,032,532	3.2	896,690	－	－
投資・出資金・貸付金	608,357	1.9	443,140	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,134,807	6.7	640,699		
うち人件費	39,776	0.1	39,776		
内訳 普通建設事業費	2,007,435	6.3	565,146		
内訳 うち補助	767,809	2.4	150,360		
内訳 うち単独	1,092,055	3.4	396,796		
内訳 災害復旧事業費	127,372	0.4	75,553		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,789,972	100.0	21,791,602		

経常経費充当一般財源等計	18,650,624 千円
経常収支比率	95.9 ％ （ 97.7 ％）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,680,057 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	223,445	0.7	－	223,445
総務費	4,060,607	12.8	372,334	3,180,122
民生費	11,210,848	35.3	290,431	5,229,814
衛生費	2,666,503	8.4	53,787	2,069,464
労働費	38,483	0.1	2,432	30,583
農林水産業費	457,054	1.4	155,748	232,019
商工費	999,621	3.1	12,347	429,971
土木費	2,364,486	7.4	432,631	1,823,802
消防費	1,248,037	3.9	50,022	1,193,506
教育費	4,655,462	14.6	637,703	3,610,257
災害復旧費	127,372	0.4	－	75,553
公債費	3,738,054	11.8	－	3,693,066
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,789,972	100.0	2,007,435	21,791,602

区分	決算額（A）
繰出金 合計	4,440,665
営業 下水道	1,232,135
営業 病院	435,670
営業 上水道	30,250
営業 工業用水道	516
営業 国民健康保険	558,978
出の他 その他	2,183,116

会計の状況	
実質収支	96,838
再差引収支	-32,149
加入世帯数（世帯）	7,641
被保険者数（人）	11,186
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	470

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	8,758,688	8,447,365
基準財政需要額	16,028,096	15,393,947
標準税収入額等	11,163,741	10,745,974
標準財政規模	18,818,341	18,957,499
財政力指数	0.56	0.59
実質収支比率（％）	3.4	6.3
公債費負担比率（％）	16.3	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.9	7.8
将来負担比率（％）	43.7	54.1
積立金現在高 財調	4,803,532	4,602,238
減債	1,193,946	1,063,936
特定目的	4,095,859	3,710,358
地方債現在高	38,089,102	40,152,234
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	558,107	584,314
保証・補償	－	－
その他	6,744,395	5,662,429
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7 98.9	99.7 98.7
市町村民税	99.6 98.8	99.6 98.7
純固定資産税	99.7 98.9	99.8 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,798	人
平成２７年国調	17,199	人
増減率	-14.0	%
面積	138.10	km²
人口密度	107	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	14,346	人	14,230	人
令 4. 1. 1	14,808	人	14,706	人
増減率	-3.1	%	-3.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,265	1,609
	21.2	23.4
第２次	910	1,019
	15.2	14.8
第３次	3,795	4,258
	63.6	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
35	3051	地方交付税種地	２－１
山口県	周防大島町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,031,440	22.4	4,031,440	35.1
地方譲与税	111,088	0.6	111,088	1.0
利子割交付金	874	0.0	874	0.0
配当割交付金	6,263	0.0	6,263	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,598	0.0	4,598	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	345,488	1.9	345,488	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,520	0.1	12,520	0.1
法人事業税交付金	23,231	0.1	23,231	0.2
地方特例交付金等	4,463	0.0	4,463	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,679	0.0	3,679	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	784	0.0	784	0.0
地方交付税	7,849,886	43.6	6,919,515	60.3
内訳 普通交付税	6,919,515	38.4	6,919,515	60.3
特別交付税	930,371	5.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,389,851	68.8	11,459,480	99.8
交通安全対策特別交付金	1,632	0.0	1,632	0.0
分担金・負担金	37,974	0.2	20	0.0
使用料	150,502	0.8	8,863	0.1
手数料	26,553	0.1	－	－
国庫支出金	2,152,504	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	805,596	4.5	－	－
財産収入	10,073	0.1	7,453	0.1
寄附金	38,948	0.2	－	－
繰入金	120,029	0.7	－	－
繰越金	893,797	5.0	－	－
諸収入	339,986	1.9	312	0.0
地方債	1,032,226	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,226	0.4	－	－
歳入合計	17,999,671	100.0	11,477,760	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,028,795	99.9	6,371
法定普通税	4,028,795	99.9	6,371
市町村民税	3,234,736	80.2	6,371
内訳 個人均等割	22,759	0.6	－
所得割	3,161,369	78.4	－
法人均等割	28,309	0.7	－
法人税割	22,299	0.6	6,371
固定資産税	658,021	16.3	－
うち純固定資産税	656,937	16.3	－
軽自動車税	61,278	1.5	－
市町村たばこ税	74,760	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,645	0.1	－
法定目的税	2,645	0.1	－
内訳 入湯税	2,645	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,031,440	100.0	6,371

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,999,671	15,264,930
歳出総額	17,082,506	14,371,133
歳入歳出差引	917,165	893,797
翌年度に繰越すべき財源	80,247	85,472
実質収支	836,918	808,325
単年度収支	28,593	603,272
積立金	2,943,741	270,850
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	2,972,334	874,122

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	180	568,980	3,161
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	17,430	3,486
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	180	568,980	3,161
ラスパイレス指数			95.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	7,820
副市区町村長	1	16.10.01	6,420
教育長	1	16.10.01	5,900
議会議長	1	16.10.01	2,820
議会副議長	1	16.10.01	2,260
議会議員	12	16.10.01	2,060

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,676,539	9.8	1,558,583	1,558,395	13.5
うち職員給	1,063,321	6.2	981,046	－	－
扶助費	1,717,104	10.1	441,284	441,284	3.8
公債費	1,778,259	10.4	1,721,496	1,721,496	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,705,381	10.0	1,653,405	1,653,405	14.3
内訳 元利償還金 利子	72,878	0.4	68,091	68,091	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,171,902	30.3	3,721,363	3,721,175	32.2
物件費	2,102,324	12.3	1,538,751	1,276,842	11.1
維持補修費	159,771	0.9	131,159	126,852	1.1
補助費等	3,661,137	21.4	3,221,297	1,628,811	14.1
うち一部事務組合負担金	332,621	1.9	332,621	331,533	2.9
繰出金	1,319,727	7.7	1,065,474	1,009,237	8.7
積立金	3,126,720	18.3	3,087,821	－	－
投資・出資金・貸付金	100,000	0.6	1	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,440,925	8.4	406,018		
うち人件費	24,188	0.1	24,188		
内訳 普通建設事業費	1,229,711	7.2	364,835		
内訳 うち補助	384,539	2.3	27,092		
うち単独	762,183	4.5	315,832		
内訳 災害復旧事業費	211,214	1.2	41,183		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,082,506	100.0	13,171,884		

経常経費充当一般財源等計	7,762,917 千円
経常収支比率	67.2 %（67.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,089,049 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,928	0.5	－	87,848
総務費	4,550,624	26.6	162,849	4,172,433
民生費	3,662,183	21.4	6,711	1,874,959
衛生費	2,751,300	16.1	41,638	2,411,470
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	984,841	5.8	433,867	570,707
商工費	564,736	3.3	36,546	359,725
土木費	885,103	5.2	260,463	618,131
消防費	468,436	2.7	35,590	401,478
教育費	1,119,036	6.6	252,047	893,608
災害復旧費	211,214	1.2	－	41,183
公債費	1,778,259	10.4	－	1,721,496
諸支出金	18,846	0.1	－	18,846
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,082,506	100.0	1,229,711	13,171,884

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,410,350	1,399,976
基準財政需要額	8,320,038	8,531,239
標準税収入額等	1,749,981	1,731,309
標準財政規模	8,742,722	9,152,843
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	9.6	8.8
公債費負担比率（％）	12.2	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.4	12.2
将来負担比率（％）	－	27.1
積立金現在高 財調	9,318,345	6,374,604
減債	611,665	611,546
特定目的	1,970,468	1,907,637
地方債現在高	14,820,381	15,493,536
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,117,202	985,621
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	270,923	270,910
徴収率（％） 現年・計 合計	99.7　97.6	98.9　92.7
市町村民税	99.9　99.3	98.8　95.1
純固定資産税	98.8　90.1	98.9　90.0

繰出金 公営病院	1,417,113	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	93,598
事業 下水道	628,726	再差引収支	33,808
上水道	502,858	加入世帯数（世帯）	2,871
等 交通	18,846	被保険者数（人）	4,108
へ 国民健康保険	272,355	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
出の その他	1,028,526	国庫支出金	－
		保険給付費	515

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,034	人
平成２７年国調	6,285	人
増減率	-4.0	%
面積	10.58	km²
人口密度	570	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	5,974 人	5,897 人
令 4. 1. 1	6,076 人	6,001 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	20	15
	0.8	0.5
第２次	977	1,097
	36.7	39.1
第３次	1,666	1,696
	62.6	60.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
35 山口県	3213 和木町	Ⅱ－２	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,685,443	36.0	1,685,443	59.8
地方譲与税	44,775	1.0	44,775	1.6
利子割交付金	566	0.0	566	0.0
配当割交付金	4,074	0.1	4,074	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,999	0.1	2,999	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	146,313	3.1	146,313	5.2
ゴルフ場利用税交付金	17,175	0.4	17,175	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,953	0.0	1,953	0.1
法人事業税交付金	19,117	0.4	19,117	0.7
地方特例交付金等	8,238	0.2	8,238	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,238	0.2	8,238	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	961,051	20.5	872,003	30.9
内訳 普通交付税	872,003	18.6	872,003	30.9
特別交付税	89,048	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,891,704	61.7	2,802,656	99.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	8,427	0.2	－	－
使用料	112,383	2.4	2,016	0.1
手数料	20,302	0.4	－	－
国庫支出金	679,116	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	182,999	3.9	－	－
財産収入	18,495	0.4	11,339	0.4
寄附金	121,229	2.6	－	－
繰入金	59,114	1.3	－	－
繰越金	278,014	5.9	－	－
諸収入	211,857	4.5	4,130	0.1
地方債	102,600	2.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	64,400	1.4	－	－
歳入合計	4,686,240	100.0	2,820,141	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,685,443	100.0	102,015
法定普通税	1,685,443	100.0	102,015
市町村民税	646,749	38.4	102,015
内訳 個人均等割	10,380	0.6	－
所得割	265,905	15.8	－
法人均等割	31,985	1.9	5,330
法人税割	338,479	20.1	96,685
固定資産税	996,120	59.1	－
うち純固定資産税	996,109	59.1	－
軽自動車税	16,810	1.0	－
市町村たばこ税	25,764	1.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,685,443	100.0	102,015

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,686,240	4,805,533
歳出総額	4,415,173	4,527,519
歳入歳出差引	271,067	278,014
翌年度に繰越すべき財源	2,210	501
実質収支	268,857	277,513
単年度収支	-8,656	102,422
積立金	353,093	143,419
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	344,437	245,841

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	57	183,711	3,223
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	19	51,727	2,722
臨時職員	－	－	－
合計	76	235,438	3,098
ラスパイレス指数			97.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	7,770
副市区町村長	1	10.04.01	6,370
教育長	1	10.04.01	5,850
議会議長	1	10.04.01	2,900
議会副議長	1	10.04.01	2,390
議会議員	8	10.04.01	2,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	801,534	18.2	693,098	686,245	23.8
うち職員給	401,703	9.1	345,125	－	－
扶助費	425,274	9.6	125,241	125,146	4.3
公債費	521,531	11.8	492,648	492,648	17.1
内訳 元利償還金 元金	495,578	11.2	466,797	466,797	16.2
元利償還金 利子	25,953	0.6	25,851	25,851	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,748,339	39.6	1,310,987	1,304,039	45.2
物件費	817,983	18.5	680,371	552,123	19.1
維持補修費	44,360	1.0	36,133	32,754	1.1
補助費等	440,891	10.0	394,794	318,256	11.0
うち一部事務組合負担金	142,505	3.2	142,505	142,431	4.9
繰出金	311,484	7.1	272,450	263,418	9.1
積立金	606,604	13.7	606,532	－	－
投資・出資金・貸付金	183,500	4.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	262,012	5.9	221,568		
うち人件費	29,929	0.7	29,929		
内訳 普通建設事業費	262,012	5.9	221,568		
うち補助	－	－	－		
うち単独	260,447	5.9	220,003		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,415,173	100.0	3,522,835		

経常経費充当一般財源等計 2,470,590 千円

経常収支比率 85.6 %（87.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,793,902 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	78,641	1.8	11,366	78,641
総務費	1,190,170	27.0	99,322	1,147,337
民生費	1,089,142	24.7	－	663,799
衛生費	275,115	6.2	1,080	220,151
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	12,790	0.3	－	11,548
商工費	26,520	0.6	－	10,643
土木費	591,395	13.4	117,332	300,495
消防費	161,600	3.7	4,180	160,454
教育費	468,269	10.6	28,732	437,119
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	521,531	11.8	－	492,648
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,415,173	100.0	262,012	3,522,835

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	311,484	会計状況 国民健康保険事業 実質収支	26,318
営下水道	80,611	再差引収支	21,839
事簡易水道	5,052	加入世帯数（世帯）	677
業上水道	－	被保険者数（人）	1,030
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
へ国民健康保険	38,499	国庫支出金	－
出のその他	187,322	保険給付費	447

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,218,758	1,198,295
基準財政需要額	2,090,761	1,984,452
標準税収入額等	1,560,051	1,538,476
標準財政規模	2,496,487	2,521,512
財政力指数	0.62	0.68
実質収支比率（％）	10.8	11.0
公債費負担比率（％）	13.0	12.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	5.8
将来負担比率（％）	2.5	32.7
積立金現在高 財調	1,759,848	1,406,755
減債	137,940	137,940
特定目的	670,636	476,189
地方債現在高	5,072,653	5,465,631
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	407,797	452,177
保証・補償	－	－
その他	82,590	97,660
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	77,202	77,202
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9 99.9	99.9 99.8
市町村民税	99.9 99.8	99.8 99.6
純固定資産税	100.0 99.9	100.0 99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,342	人
平成２７年国調	2,803	人
増減率	-16.4	%
面積	34.69	km²
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	2,390	人	2,386	人
令 4. 1. 1	2,505	人	2,503	人
増減率	-4.6	%	-4.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	151	219
	14.4	17.9
第２次	200	232
	19.1	19.0
第３次	694	771
	66.4	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
35	3418	地方交付税種地	２－１
山口県	上関町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	183,314	5.0	183,314	9.3
地方譲与税	17,957	0.5	17,957	0.9
利子割交付金	144	0.0	144	0.0
配当割交付金	1,045	0.0	1,045	0.1
株式等譲渡所得割交付金	769	0.0	769	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	56,785	1.5	56,785	2.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,039	0.1	2,039	0.1
法人事業税交付金	5,017	0.1	5,017	0.3
地方特例交付金等	20	0.0	20	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20	0.0	20	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,888,347	51.3	1,696,616	86.4
内訳 普通交付税	1,696,616	46.1	1,696,616	86.4
特別交付税	191,731	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,155,437	58.5	1,963,706	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,804	0.0	－	－
使用料	37,338	1.0	－	－
手数料	3,329	0.1	－	－
国庫支出金	411,117	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	221,989	6.0	－	－
財産収入	5,683	0.2	－	－
寄附金	32,146	0.9	－	－
繰入金	147,981	4.0	－	－
繰越金	303,211	8.2	－	－
諸収入	144,999	3.9	757	0.0
地方債	217,500	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,000	0.4	－	－
歳入合計	3,682,534	100.0	1,964,463	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	183,314	100.0	1,693
法定普通税	183,314	100.0	1,693
市町村民税	93,901	51.2	1,693
内訳 個人均等割	3,328	1.8	－
所得割	76,009	41.5	－
法人均等割	8,635	4.7	－
法人税割	5,929	3.2	1,693
固定資産税	77,426	42.2	－
うち純固定資産税	77,426	42.2	－
軽自動車税	8,473	4.6	－
市町村たばこ税	3,514	1.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	183,314	100.0	1,693

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一般職員等	
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	×
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
その他	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,682,534	4,419,006
歳出総額	3,512,917	4,115,795
歳入歳出差引	169,617	303,211
翌年度に繰越すべき財源	28,468	15,161
実質収支	141,149	288,050
単年度収支	-146,901	115,549
積立金	220,029	140,039
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	73,128	255,588

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	178,980	2,983
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	60	178,980	2,983
ラスパイレス指数			93.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,100
副市区町村長	1	3.04.01	5,820
教育長	1	3.04.01	5,350
議会議長	1	20.04.01	2,540
議会副議長	1	20.04.01	2,040
議会議員	8	20.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	606,189	17.3	576,536	574,005	29.0
うち職員給	352,376	10.0	339,639	－	－
扶助費	282,422	8.0	69,371	69,371	3.5
公債費	406,783	11.6	395,373	395,373	20.0
内訳 元利償還金 元金	395,359	11.3	389,102	389,102	19.7
元利償還金 利子	10,862	0.3	5,709	5,709	0.3
一時借入金利子	562	0.0	562	562	0.0
（義務的経費計）	1,295,394	36.9	1,041,280	1,038,749	52.5
物件費	494,418	14.1	337,312	262,722	13.3
維持補修費	39,414	1.1	34,200	34,200	1.7
補助費等	548,828	15.6	387,352	215,068	10.9
うち一部事務組合負担金	89,037	2.5	89,037	87,527	4.4
繰出金	378,041	10.8	328,199	251,827	12.7
積立金	345,295	9.8	345,166	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	411,527	11.7	140,625		
うち人件費	9,225	0.3	9,225		
内訳 普通建設事業費	411,527	11.7	140,625		
内訳 うち補助	118,492	3.4	7,940		
うち単独	289,946	8.3	129,596		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,512,917	100.0	2,614,134		

経常経費充当一般財源等計	1,802,566 千円
経常収支比率	91.1 %（91.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,783,751 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,912	1.6	－	56,912
総務費	993,436	28.3	61,722	852,574
民生費	714,428	20.3	－	384,123
衛生費	421,034	12.0	15,774	311,367
労働費	24	0.0	－	24
農林水産業費	183,825	5.2	97,691	99,451
商工費	194,250	5.5	48,737	112,320
土木費	228,023	6.5	156,675	107,644
消防費	94,996	2.7	798	92,640
教育費	215,864	6.1	30,130	198,364
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	406,783	11.6	－	395,373
諸支出金	3,342	0.1	－	3,342
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,512,917	100.0	411,527	2,614,134

繰出金	
合計	378,126
営業 簡易水道	83,210
事業 下水道	24,440
交通	3,342
等 上水道	85
へ 国民健康保険	66,935
出の その他	200,114

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	17,739
再差引収支	17,739
加入世帯数（世帯）	502
被保険者数（人）	701
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	－
保険給付費	543

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	206,588	210,879
基準財政需要額	1,903,204	1,936,861
標準税収入額等	255,230	259,389
標準財政規模	1,966,867	2,047,359
財政力指数	0.11	0.12
実質収支比率（％）	7.2	14.1
公債費負担比率（％）	14.2	13.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	8.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	936,203	716,174
減債	85,723	85,721
特定目的	1,813,272	1,805,989
地方債現在高	3,698,557	3,876,416
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	93,000
保証・補償	－	－
その他	21,409	65,850
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 94.0	98.2 93.4
市町村民税	99.4 96.2	98.3 94.9
純固定資産税	98.2 91.7	98.1 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	14,483 人
	平成２７年国調	15,317 人
	増減率	-5.4 %
面積		50.42 km²
人口密度		287 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	14,550 人	14,488 人
令 4. 1. 1	14,741 人	14,676 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	290	365
第１次	4.4	5.3
	2,099	2,132
第２次	31.7	31.0
	4,230	4,384
第３次	63.9	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
35 山口県	3434 田布施町	Ⅲ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,755,862	23.2	1,666,532	39.8
地方譲与税	59,340	0.8	59,340	1.4
利子割交付金	1,245	0.0	1,245	0.0
配当割交付金	8,970	0.1	8,970	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,615	0.1	6,615	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	329,092	4.4	329,092	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,743	0.1	6,743	0.2
法人事業税交付金	26,718	0.4	26,718	0.6
地方特例交付金等	17,431	0.2	17,431	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,705	0.2	13,705	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,726	0.0	3,726	0.1
地方交付税	2,205,314	29.2	2,015,764	48.2
内訳 普通交付税	2,015,764	26.7	2,015,764	48.2
特別交付税	189,550	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,417,330	58.5	4,138,450	98.9
交通安全対策特別交付金	1,003	0.0	1,003	0.0
分担金・負担金	30,037	0.4	－	－
使用料	54,084	0.7	3,644	0.1
手数料	6,992	0.1	－	－
国庫支出金	1,333,129	17.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	466,035	6.2	－	－
財産収入	48,880	0.6	3,868	0.1
寄附金	41,902	0.6	－	－
繰入金	295,625	3.9	－	－
繰越金	227,850	3.0	－	－
諸収入	77,416	1.0	36,086	0.9
地方債	552,693	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,693	0.8	－	－
歳入合計	7,552,976	100.0	4,183,051	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,666,532	94.9	28,150
法定普通税	1,666,532	94.9	28,150
市町村民税	792,384	45.1	28,150
内訳 個人均等割	26,357	1.5	－
所得割	640,929	36.5	－
法人均等割	26,655	1.5	－
法人税割	98,443	5.6	28,150
固定資産税	731,441	41.7	－
うち純固定資産税	730,715	41.6	－
軽自動車税	60,211	3.4	－
市町村たばこ税	82,261	4.7	－
鉱産税	235	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	89,330	5.1	－
法定目的税	89,330	5.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	89,330	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,755,862	100.0	28,150

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,552,976	7,162,018
歳出総額	7,337,680	6,934,168
歳入歳出差引	215,296	227,850
翌年度に繰越すべき財源	41,937	16,220
実質収支	173,359	211,630
単年度収支	-38,271	25,319
積立金	236,833	314,497
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	268,125	63,998
実質単年度収支	-69,563	275,818

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	125	381,625	3,053
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	2	*	*
一般職員 教育公務員	2	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	127	387,641	3,052
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,060
副市区町村長	1	29.04.01	5,770
教育長	1	29.04.01	5,270
議会議長	1	23.04.01	2,780
議会副議長	1	23.04.01	2,240
議会議員	10	23.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,202,151	16.4	1,131,389	1,119,250	26.4
うち職員給	695,253	9.5	671,310	－	－
扶助費	1,155,988	15.8	326,510	319,306	7.5
公債費	604,347	8.2	580,905	580,905	13.7
内訳 元利償還金 元金	576,630	7.9	554,363	554,363	13.1
内訳 元利償還金 利子	27,717	0.4	26,542	26,542	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,962,486	40.4	2,038,804	2,019,461	47.6
物件費	1,008,785	13.7	768,222	515,101	12.1
維持補修費	50,401	0.7	36,778	35,947	0.8
補助費等	828,137	11.3	760,728	569,201	13.4
うち一部事務組合負担金	446,270	6.1	446,270	423,559	10.0
繰出金	1,107,573	15.1	978,505	852,464	20.1
積立金	250,198	3.4	250,173	－	－
投資・出資金・貸付金	27,595	0.4	27,590	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,102,505	15.0	294,227		
うち人件費	28,159	0.4	28,159		
内訳 普通建設事業費	1,087,175	14.8	289,729		
内訳 うち補助	512,905	7.0	81,364		
内訳 うち単独	533,484	7.3	192,716		
内訳 災害復旧事業費	15,330	0.2	4,498		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,337,680	100.0	5,155,027		

経常経費充当一般財源等計	3,992,174 千円
経常収支比率	94.1 %（95.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,370,323 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,433	0.9	－	69,283
総務費	1,370,281	18.7	259,803	1,071,509
民生費	2,188,349	29.8	25,515	1,205,470
衛生費	538,002	7.3	9,690	427,260
労働費	3,325	0.0	－	3,325
農林水産業費	225,243	3.1	57,998	136,748
商工費	146,325	2.0	12,253	144,956
土木費	972,309	13.3	436,054	626,140
消防費	405,461	5.5	109,448	296,496
教育費	792,221	10.8	176,414	581,383
災害復旧費	15,330	0.2	－	4,498
公債費	604,347	8.2	－	580,905
諸支出金	7,054	0.1	－	7,054
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,337,680	100.0	1,087,175	5,155,027

区分	決算額（千円）	会計の状況
繰出金 合計	1,192,385	国民健康保険事業
営下水道	389,400	実質収支 29,017
事上水道	84,812	再差引収支 -8,482
業交通	7,054	加入世帯数（世帯） 2,078
等工業用水道	－	被保険者数（人） 2,991
へ国民健康保険	149,649	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 85
出のその他	561,470	国庫支出金 －
		保険給付費 428

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,666,060	1,563,616
基準財政需要額	3,681,774	3,667,825
標準税収入額等	2,093,104	1,957,348
標準財政規模	4,167,561	4,291,971
財政力指数	0.45	0.46
実質収支比率（%）	4.2	4.9
公債費負担比率（%）	10.8	10.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	10.4	10.5
判断比率 将来負担比率（%）	19.4	26.1
積立金現在高 財調	980,604	1,011,896
積立金現在高 減債	26,170	26,169
積立金現在高 特定目的	394,910	409,046
地方債現在高	5,136,186	5,160,123
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	178,034	17,586
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	477,887	635,872
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	238,430	238,429
徴収率（%） 現年・計 合計	99.6 98.4	99.3 97.8
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	99.7 99.1	99.5 98.7
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	99.4 97.6	99.1 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口	令和２年国調	11,914 人
	平成２７年国調	12,798 人
	増減率	-6.9 %
面積		34.54 km²
人口密度		345 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	11,144 人	11,068 人
令 4. 1. 1	11,385 人	11,299 人
増減率	-2.1 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	224	312
	4.4	5.8
第２次	1,392	1,493
	27.5	27.6
第３次	3,441	3,604
	68.0	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
35 山口県	3442 平生町	Ⅲ－２	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,313,978	20.4	1,313,978	35.6
地方譲与税	44,972	0.7	44,972	1.2
利子割交付金	879	0.0	879	0.0
配当割交付金	6,357	0.1	6,357	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,702	0.1	4,702	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	275,687	4.3	275,687	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,030	0.1	5,030	0.1
法人事業税交付金	18,931	0.3	18,931	0.5
地方特例交付金等	10,010	0.2	10,010	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	10,010	0.2	10,010	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,233,759	34.7	2,012,963	54.5
内訳 普通交付税	2,012,963	31.2	2,012,963	54.5
特別交付税	220,796	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,914,305	60.7	3,693,509	100.0
交通安全対策特別交付金	768	0.0	768	0.0
分担金・負担金	26,027	0.4	7	0.0
使用料	38,031	0.6	－	－
手数料	5,629	0.1	－	－
国庫支出金	1,000,429	15.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	497,891	7.7	－	－
財産収入	1,732	0.0	－	－
寄附金	25,169	0.4	－	－
繰入金	143,200	2.2	－	－
繰越金	339,612	5.3	－	－
諸収入	109,508	1.7	159	0.0
地方債	344,279	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	48,179	0.7	－	－
歳入合計	6,446,580	100.0	3,694,443	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,313,978	100.0	7,925
法定普通税	1,313,978	100.0	7,925
市町村民税	523,636	39.9	7,925
内訳 個人均等割	19,881	1.5	－
所得割	445,157	33.9	－
法人均等割	30,853	2.3	－
法人税割	27,745	2.1	7,925
固定資産税	678,413	51.6	－
うち純固定資産税	677,979	51.6	－
軽自動車税	46,647	3.6	－
市町村たばこ税	65,282	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,313,978	100.0	7,925

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,446,580	7,578,331
歳出総額	6,177,549	7,238,719
歳入歳出差引	269,031	339,612
翌年度に繰越すべき財源	52,899	131,381
実質収支	216,132	208,231
単年度収支	7,901	102,086
積立金	159,844	397,039
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	93,134	128,791
実質単年度収支	74,611	370,334

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	105	323,610	3,082
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,524	2,881
教育公務員	4	13,056	3,264
臨時職員	－	－	－
合計	109	336,666	3,089
ラスパイレス指数			94.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	7,400
副市区町村長	1	9.04.01	6,040
教育長	1	9.04.01	5,510
議会議長	1	9.04.01	2,700
議会副議長	1	9.04.01	2,170
議会議員	10	9.04.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,107,247	17.9	1,032,160	1,006,410	26.9
うち職員給	604,916	9.8	563,508	－	－
扶助費	946,718	15.3	260,504	233,133	6.2
公債費	500,710	8.1	476,020	476,020	12.7
内訳 元利償還金 元金	477,153	7.7	454,820	454,820	12.2
内訳 元利償還金 利子	23,555	0.4	21,198	21,198	0.6
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	2,554,675	41.4	1,768,684	1,715,563	45.8
物件費	875,115	14.2	554,382	301,263	8.0
維持補修費	34,783	0.6	22,012	20,035	0.5
補助費等	809,823	13.1	768,475	559,336	14.9
うち一部事務組合負担金	442,889	7.2	442,863	442,838	11.8
繰出金	1,002,127	16.2	881,358	765,509	20.5
積立金	171,774	2.8	171,761	－	－
投資・出資金・貸付金	35,562	0.6	35,562	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	693,690	11.2	116,451		
うち人件費	19,920	0.3	19,920		
内訳 普通建設事業費	553,189	9.0	110,176		
内訳 うち補助	153,654	2.5	23,171		
うち単独	366,889	5.9	81,854		
災害復旧事業費	140,501	2.3	6,275		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,177,549	100.0	4,318,685		

経常経費充当一般財源等計	
	3,361,706 千円
経常収支比率	89.8 %（91.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,587,716 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,226	1.0	－	61,896
総務費	1,326,312	21.5	144,191	1,060,799
民生費	1,754,782	28.4	31,917	898,332
衛生費	532,976	8.6	2,156	424,169
労働費	2,648	0.0	－	2,648
農林水産業費	285,059	4.6	82,736	169,559
商工費	132,050	2.1	－	84,941
土木費	750,647	12.2	247,627	499,099
消防費	276,888	4.5	－	275,999
教育費	394,101	6.4	44,562	351,894
災害復旧費	140,501	2.3	－	6,275
公債費	500,710	8.1	－	476,020
諸支出金	18,649	0.3	－	7,054
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,177,549	100.0	553,189	4,318,685

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	1,315,962	1,267,800
基準財政需要額	3,328,424	3,300,259
標準税収入額等	1,652,825	1,588,733
標準財政規模	3,713,967	3,817,294
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（％）	5.8	5.5
公債費負担比率（％）	10.4	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.7	12.5
将来負担比率（％）	118.1	121.6
積立金現在高 財調	701,658	634,946
減債	5,319	5,319
特定目的	151,925	190,061
地方債現在高	4,956,181	5,089,055
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	112,639
保証・補償	－	－
その他	446,857	517,264
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	216,096	216,096

区分	決算額	構成比	実質収支	
繰出金 合計	1,093,974		実質収支	5,313
営下水道	403,240		再差引収支	-22,271
事上水道	91,847		加入世帯数（世帯）	1,619
業交通	18,649		被保険者数（人）	2,389
等工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
へ国民健康保険	129,371		国庫支出金	－
出のその他	450,867		保険給付費	505

会計の状況：国民健康保険事業

徴収率（％）		令和４年度	令和３年度
現年・計	合計	99.2 97.7	99.2 97.7
	市町村民税	99.3 98.0	99.2 97.9
	純固定資産税	99.1 97.3	99.1 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,055	人
平成２７年国調	3,463	人
増減率	-11.8	%
面積	115.95	km²
人口密度	26	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	3,072 人	3,038 人
令 4. 1. 1	3,118 人	3,093 人
増減率	-1.5 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	384	438
	25.4	26.6
第２次	284	359
	18.8	21.8
第３次	845	847
	55.8	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
35	5020	Ⅰ－０	２－１
山口県	阿武町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	284,964	6.8	284,964	12.8
地方譲与税	44,111	1.0	44,111	2.0
利子割交付金	167	0.0	167	0.0
配当割交付金	1,204	0.0	1,204	0.1
株式等譲渡所得割交付金	885	0.0	885	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	71,404	1.7	71,404	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,984	0.1	3,984	0.2
法人事業税交付金	5,048	0.1	5,048	0.2
地方特例交付金等	1,644	0.0	1,644	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,644	0.0	1,644	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,009,652	47.7	1,801,828	81.1
内訳 普通交付税	1,801,828	42.8	1,801,828	81.1
特別交付税	207,824	4.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,423,063	57.6	2,215,239	99.7
交通安全対策特別交付金	604	0.0	604	0.0
分担金・負担金	17,010	0.4	－	－
使用料	49,140	1.2	－	－
手数料	9,222	0.2	86	0.0
国庫支出金	485,677	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	206,768	4.9	－	－
財産収入	16,918	0.4	6,536	0.3
寄附金	11,935	0.3	－	－
繰入金	10	0.0	－	－
繰越金	720,681	17.1	－	－
諸収入	42,001	1.0	76	0.0
地方債	226,800	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,209,829	100.0	2,222,541	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	282,831	99.3	2,748
法定普通税	282,831	99.3	2,748
市町村民税	105,110	36.9	2,748
内訳 個人均等割	4,914	1.7	－
所得割	82,610	29.0	－
法人均等割	7,966	2.8	－
法人税割	9,620	3.4	2,748
固定資産税	157,376	55.2	－
うち純固定資産税	155,438	54.5	－
軽自動車税	12,956	4.5	－
市町村たばこ税	7,389	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,133	0.7	－
法定目的税	2,133	0.7	－
内訳 入湯税	2,133	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	284,964	100.0	2,748

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,209,829	4,529,305
歳出総額	3,297,368	3,808,624
歳入歳出差引	912,461	720,681
翌年度に繰越すべき財源	53,599	20,697
実質収支	858,862	699,984
単年度収支	158,878	255,445
積立金	100,000	100,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	258,878	355,445

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	53	163,982	3,094
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	53	163,982	3,094
ラスパイレス指数			96.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,030
副市区町村長	1	29.07.01	5,680
教育長	1	26.04.01	5,320
議会議長	1	26.04.01	2,580
議会副議長	1	26.04.01	2,100
議会議員	6	26.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	564,384	17.1	536,599	530,865	23.9
うち職員給	294,767	8.9	282,559	－	－
扶助費	314,512	9.5	86,387	86,387	3.9
公債費	223,357	6.8	218,911	218,911	9.8
内訳 元利償還金 元金	217,948	6.6	213,502	213,502	9.6
内訳 元利償還金 利子	5,409	0.2	5,409	5,409	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,102,253	33.4	841,897	836,163	37.6
物件費	720,682	21.9	567,308	442,865	19.9
維持補修費	7,815	0.2	2,353	470	0.0
補助費等	422,960	12.8	315,721	137,513	6.2
うち一部事務組合負担金	4,930	0.1	4,930	4,930	0.2
繰出金	293,982	8.9	251,524	251,524	11.3
積立金	258,024	7.8	253,706	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	491,652	14.9	250,812		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	477,185	14.5	245,823		
内訳 うち補助	101,039	3.1	22,826		
内訳 うち単独	352,462	10.7	211,713		
内訳 災害復旧事業費	14,467	0.4	4,989		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,297,368	100.0	2,483,321		

経常経費充当一般財源等計	1,668,535 千円
経常収支比率	75.1 % （ 75.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,395,782 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,559	1.5	6,956	48,559
総務費	797,680	24.2	73,392	697,118
民生費	732,471	22.2	7,320	438,793
衛生費	182,610	5.5	3,272	143,086
労働費	1,312	0.0	－	1,312
農林水産業費	380,780	11.5	68,253	230,984
商工費	253,102	7.7	63,686	217,074
土木費	279,156	8.5	203,822	135,292
消防費	177,993	5.4	17,936	161,806
教育費	205,111	6.2	32,548	184,627
災害復旧費	14,467	0.4	－	4,989
公債費	223,357	6.8	－	218,911
諸支出金	770	0.0	－	770
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,297,368	100.0	477,185	2,483,321

繰出金		会計の状況	
合計	293,982	国民健康保険事業	
営業 下水道	38,506	実質収支	－
事業 上水道	－	再差引収支	-7,116
工業用水道	－	加入世帯数（世帯）	594
等 交通	－	被保険者数（人）	876
へ 国民健康保険	60,083	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
その他	195,393	国庫支出金	－
		保険給付費	438

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	320,203	323,817
基準財政需要額	2,123,410	2,124,738
標準税収入額等	389,677	396,084
標準財政規模	2,209,886	2,267,443
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	38.9	30.9
公債費負担比率（％）	6.4	7.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-0.7	-0.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	504,128	404,128
減債	819	819
特定目的	2,224,097	2,066,083
地方債現在高	2,027,794	2,018,939
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	119,696	135,126
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	126,163	126,163
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 95.9	98.6 95.8
市町村民税	99.7 98.4	99.0 97.6
純固定資産税	98.4 93.8	98.1 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）